

日本の地域開発と人口

—1990年代の展望—

1 人口転換、産業転換と地域開発

黒田俊夫

2 労働力人口の需給と経済発展

岡崎陽一

3 地域開発と家族

清水浩昭

4 生活と健康の地域構造

内野澄子

5 地域人口

伊藤達也

6 女性の社会的地位

津谷典子

1992年3月

(財) アジア人口・開発協会
(APDA)

日本の地域開発と人口

—1990年代の展望—

1992年 3 月

(財) アジア人口・開発協会
(APDA)

はじめに

国の経済発展は多かれ少なかれ地域の経済格差の展開に依存している。国内のすべての地域が同じ水準と速度で発展するわけではない。個々の地域のもつ風土的特性、経済的、社会的特性によってその発展が規制されるばかりでなく、中央政府の投資や財政的援助の政策によっても著しい影響を受けることになる。

本書では、特に地域人口に焦点をおいて地域開発と人口との関連について研究を行ったものである。日本においては、地域開発と人口移動との間に深い関係がみられる。特に、大都市を中心とする経済開発の傾向が著しく、その結果として地方農村県から大都市・大都市圏に向かっての巨大な人口移動が行われてきた。それは人口の地域分布の著しい不均衡をもたらした。人口学的にみて重要なことは、地域人口の人口動態の異常な変化と年齢構造分布の不平等が生じたことである。いわゆる過密・過疎問題であり、人口の一極集中問題である。このような人口の異常な地域的変動は開発に対して重要な影響をもたらすことになる。理論的には人口転換の地域版という新しい課題を提示することにもなる。

本書ではこのような地域を場として人口をとらえ、労働力、家族、生活、女性といった重要なトピックについて検討を行ったものである。日本における地域人口の変動がはげしいだけに、開発との関係についての経験が、アジアの諸国の地域開発・人口の政策研究に多少なりとも貢献できれば幸いである。

終わりに、本書制作事業に当たり、多大なご支援をいただいた（財）日本船舶振興協会（笹川良一会長）ならびに国連人口基金（N. サディック事務局長）に感謝申し上げます。

平成4年3月

財団法人 アジア人口・開発協会
理事長代行 前田 福三郎

目 次

はじめに	3
第1章 人口転換, 産業転換と地域開発	7
はじめに	9
1 アジアにおける人口転換と産業転換	10
2 人口転換と地域開発	13
第2章 労働力人口の需給と経済発展	21
はじめに	23
1 戦後における労働力人口の変動	23
2 経済発展にともなう労働力需要の変化	25
3 人口・労働力の地域間移動	27
4 地域開発計画	28
第3章 地域開発と家族	31
1 問題の限定	33
2 人口高齢化と家族構造の地域性	33
3 地域開発と家族	35
第4章 生活と健康の地域構造	41
はじめに 人口集団の健康を考える	43
1 人口構造の“健康”	43
2 平均寿命	45
3 食生活の地域パターン	46
おわりに 人口集団の“健康”へのアプローチ	47
第5章 地域人口	53
はじめに	55

1 地域人口分布変動	55
2 居住移動の動向	57
3 人口移動の要因としての年齢構成の変化	58
4 人口高齢化の地域差と高齢者の増加	61
第6章 女性の社会的地位 —— 国際比較の視点から ——	67
はじめに	69
1 女性の地位：その定義と多面性	70
2 人口的側面	71
3 社会経済的側面	73
4 家族・文化的側面	75
5 結 語	76
第7章 資料篇	87

第1章 人口転換, 産業転換と地域開発

日本大学人口研究所名誉所長
黒田俊夫

はじめに

人口現象、特に出生、死亡を中心とした動態現象は経済発展と密接な関係がある。しかし、そのかかわりかたは時代により、国により決して一様ではない。ヨーロッパ諸国における歴史的経験の分析を通じて一般化した考えかたを体系的に示したものが人口転換理論と呼ばれるものである。これは、高出生率と高死亡率の秩序から低出生率と低死亡率に特徴づけられた新しい秩序へ移行していく過程を説明したにすぎないもので、決して理論とか法則と呼ばれるものではないといった批判もある¹⁾。どのような時代にもどの国にも普遍的に適用されるような社会経済現象についての一般理論がない以上、西欧の近代社会の人口・経済の関係構造の多くの経験を一般化しようとしたところに、Blacker (C.P.), Thompson (W.S.), Notestein (F.W.) 等²⁾による人口転換研究の意義があるといえよう。

しかし、このようなモデル化された西欧社会の人口転換過程に類似している経験が西欧文化圏以外の社会においても、第2次大戦後において続発している。

第2次大戦後、西欧文化圏外の日本において、西欧文化圏諸国が長期にわたって達成した人口転換を異常な速度で完成した。経済、社会、政治、文化のすべての分野において、西欧とは全く異なった土壌の中で、人口転換のみごとな花が咲き結実した。そして、やがて日本のこの経験は、地理的に、歴史的に、文化的に類似したパターンをもったシンガポール、台湾、香港、韓国、中国へと急速に普及していった。このような出生、死亡の低下といった文化的パターンは、さらにタイ、マレーシア、インドネシアといったアセアン諸国へと波及しつつある。

西欧文化の経験を基盤とした人口転換理論（今日では仮説と呼んだ方が適切と思われる）を古典的人口転換理論とするならば、今日の非西欧文化圏諸国における人口転換はどのような仮説によって説明されなければならないのであろうか。

もっとも著しい特徴は、西欧の人口転換では、特に出生率の変化が経済開発の水準に依存していること、いいかえれば出生率の低下は経済成長の結果としての副産物であるという見解である。そしてまた、多くの場合、死亡率の低下は経済開発にともなって可能となり、そのあと時間的おくれをもって出生率が低下し始めるという。このように、人口転換は経済成長の結果として引きおこされるとする点に古典的人口転換モデルの本質的特徴があるといえよう。

しかし、前述の如く一部の開発途上国では著しい経済発展、生活水準の上昇を欠如しながらめざましい人口転換、すなわち顕著な出生率低下を実現しつつある。このことは、いわゆる古典的人口転換理論は、非西欧的環境に適用できるだけの有効性をもっているかという疑問を提起することになる³⁾。さらにいけば、人口政策、特に出生力抑制政策は著しい経済発展がなくとも出生率低下を達成できるかという問題である。

以上の問題は、人口転換と開発との関係についての問題提起でもある。日本は非西欧文化圏の国である。この国の人口転換はその意味では、アジア文化圏の経験であり、その分析は、上述の問題提起に対する解答の一端として貢献できるように思われる。

本章においてはアジアの多くの諸国において、近代化のための基本的条件としての人口転換と産業転換（経済構造の高度化）の先駆的経験である日本について、その特徴をあきらかにすると共に、さらに日本の国内における地域開発を人口転換との関連で考察する。

1 アジアにおける人口転換と産業転換

古典的人口転換の基礎となっている経済開発を主因とする人口転換、特に出生力の低下論はもはや今日では支持を失ないつつある。家族計画プログラムに支えられた教育や保健の改善こそ出生率低下の最短距離の政策であり、純粹の経済指標は出生率の変化、差異の説明にほとんど意味をもっていない。経済的要因よりも社会的要因が出生力低下の背後にある基本的要因であるという見解が強まってきている⁴⁾。

人口と開発の関係において、古典的人口転換論は開発を主体としているが、このような一方を要因とし、他方を結果とみなすことは今日の第3の国々の人口転換を十分に説明することはできない。

人口と開発の連鎖が、開発から人口への一方通行ではなく、人口から開発への影響のつながりがあると考えるのは、今日では一般的であるといえよう⁵⁾。家族計画を中心とする出生力低下政策が、開発の段階に関係なく多かれ少なかれ有効であることはいうまでもない。しかし、重要な点は、十分な開発が欠如している場合にも家族計画政策が有効に機能するかどうかということである。開発の進展が人口転換を促し、反対に人口転換の進展は開発を容易にするといった相互補完関係が、第3世界の国々においてみられ始めている。開発の高度化、いけばれば経済成長は家族計画の普及を促進し、家族計画による出生力のコントロール、そして高い人口増加率の低下は経済成長を強化することとなる。人口政策による強力な出生

力抑制と高度経済成長の政策を同時に実行することによって、人口と開発の両者の相乗効果の成果をあげたのはシンガポールといえよう。

低水準の開発の下における家族計画プログラムによる出生力低下の可能性については、なお事例としての分析の段階にあるが、次第にその成果が増大しつつある⁹⁾。

人口転換について注目すべきは、ある国の経験が連鎖的に波及していく可能性である。非西欧文化圏のアジアの1国である日本のめざましい先駆的経験は、欧米先進諸国に限定された現象でないことを立証したものであり、筆者はかつてこのような過程を経済的波及効果に対して人口学的波及効果と呼んだことがある¹⁰⁾。このような波及効果は文化が著しく類似していたり、地理的に接近し、歴史的に深い交流をもった地域にもっとも早く発現する可能性がある。たとえば、儒教文化を等しくもっている韓国、台湾、シンガポール、香港といった地域における人口転換の波及は著しかった。しかし、中国本土は竹のカーテンといわれた鎖国政策をとっていたため、このような周辺地域の人口転換よりもおくれて始まった。

日本を出発点とする人口転換の連鎖的継起を人口転換指数によって示すと、表1の如くである⁹⁾。

ここでは出生力を合計特殊出生率（TFR）により、死亡秩序を平均余命（正確には出生時平均余命）によってあらわしてある。出生力が最高（アジアでは1990年イエメンの7.6）から最低（ここでは置換水準の2.1とする）までの5.5の距離をどこまで達成したかを計算し、さらに平均余命については最短のアフガニスタンの43年（アジアで最長寿命、1990）をとり、最高は日本の79年（1990）をとり、最高最低の差である36年の距離を個々の国がどれだけ進んだかを計算した。合計特殊出生率も平均余命も人口転換完了に対する貢献度をそれぞれ0.5とし、両者ともに0.5であれば合計は1.0となり、人口転換を完了していることを意味する。表1には合計特殊出生率と平均余命の外に、開発水準を反映する指標として1人当たりGNPをかかげておいた。

人口転換指数をみると日本の1.00を筆頭として、指数の水準にしたがって表示してある。香港、シンガポールはほぼ人口転換過程を完成しているものと考えてよい。次いで韓国と中国は90%に近い人口転換指数であって、その完成に著しく接近している。アセアン諸国についてはタイが83%の高水準にあり、マレーシアがタイを追っており、インドネシアとフィリピンが若干おけていることが理解される。儒教文化圏と考えられる諸国が人口転換の高水準を達成していること、そしてこれらの諸国に引き続いて地理的に、歴史的に密接な関係をもっているアセアン地域が人口転換の段階を秩序よく進行している。みごとな雁行形態の展開ともいえるであろう。

ここで注目すべき点は、われわれの1つの重要課題である人口転換と開発との関係である。開発の段階、水準をあらわす経済的指標としての1人当たりGNPが示してある。出生力指標としての合計特殊出生率は日本、香港の1.5、1.4を頂点として下方に向かって規則的に増大しており、また出生時平均余命は日本の79年を頂点として下方に向かってほぼ規則的に低下する傾向を示している。このような出生、死亡の傾向に対応して、開発指標としての1人当たりGNPは、日本の21,020米ドルを最高として下方に向かって減少傾向を示している。このようなcross-sectionalにみた人口転換の段階別構造は、いわゆる古典的人口転換のモデルに対応している。開発が高度化することが人口転換に有利であることは、今日の第3諸国においても同様である。しかし、注目されることは中国の開発水準と人口転換の事例である。1人当たりGNPはわずかに330米ドルにすぎないのに、出生力指標としての合計特殊出生率はすでに2.2を実現し、出生時平均余命もまた韓国と同じ71年を達成しており、その結果として人口転換指数は90%に近い段階を実現している。この中国の1人当たりGNPは、人口転換指数がここで示された諸国の中でもっとも低いフィリピン（65%）の630米ドルの半分にすぎない。このことは、開発（あるいは経済成長）が低水準であり、かつおこなわれていても、出生力の低下や死亡率の改善、いいかえれば人口転換が可能であることを示唆している。この場合、出生力低下の要因は、開発ではなくて人口コントロール、いいかえればすぐれた効率的な家族計画プログラムであることを示唆している。中国の場合、国際比較によって政策の効果を示すことができるばかりでなく、国内の省単位によってもより明確にその可能性を見出すことができる。特に、中国の場合、省の人口規模が極めて大きく、国単位の比較に劣らない意義をもっている。Freedman 達は経済的に著しくおこなっている四川省（人口1億700万人、1990）の出生力が、経済的にはるかに高度な発展を示している遼寧省（約4,000万人、1990）のそれよりもはるかに低いことを立証している⁹⁾。また、黒田は、工業化、都市化、文盲率の経済的、社会的指標と出生率との関係について、経済的、社会的発展の著しくおこなった四川省と江蘇省を、反対に経済的、社会的発展の著しい遼寧省と吉林省の2つのグループを比較し、開発のおこなった地域での出生力が決して高くない、むしろ低い傾向のみられることを指摘した¹⁰⁾。それは、四川省のすぐれた家族計画プログラムが経済的、社会的低開発の不利な条件を越えて出生力低下を実現していることを示唆している。

次に注目すべきは人口転換の波及あるいは継起の速度と条件である。表1にみられる人口転換の水準は国によって著しく異なっている。このことは人口転換、特に出生に対する諸要因、たとえば子供についての価値観、家族制度、乳幼児死亡率等の社会・文化的要因や政府の家族計画プログラムの成熟度、さらには開発の段階、産業構造、生活水準といった経済的

要因が国によって異なっていることを反映している。そしてさらに注目すべき点は、日本から始まった人口転換が伝播する場合、地理的、歴史的、文化的類似性と情報伝達の密度、頻度に強く影響を受けることである。社会文化的類似性に加えて、高度の経済成長や積極的な家族計画プログラムが行われると、出生率低下は著しく加速されることになる。シンガポール、台湾、韓国は、このような文化、経済、政策の3つが相互補完的に作用して出生力の急激な低下を実現したすぐれた事例であるといえよう。

しかし、いずれにしても重要なことは、人口転換完成の過程と速度は個々の国のもっている独自の社会経済的要因、文化的要因と、その国にもっとも適当した家族計画プログラムの実行に依存しているということである。

2 人口転換と地域開発

第1節においてはアジアにおける人口転換と開発（産業転換あるいは経済成長の意味）に関連する問題を国を単位として考察してきた。その結論は、古典的人口転換論の基本的仮説となっている経済開発が人口転換を誘導するという開発主導論は決定的な意義をもった普遍的なものではないということ¹¹⁾、そしてたとえいわゆる“西欧化”といった開発が未成熟であっても適切な家族計画プログラムによって人口転換を誘発させることは可能であること¹²⁾、そしてまた、このような人口増加抑制政策と同時に適切な開発政策によって経済成長が実現されると、人口と経済の相互補完の相乗効果を通じて急速な人口転換が可能であること¹³⁾であった。

本節においては、国の内部における地域開発と人口転換の関係を、日本について検討する。地域別にみた人口転換の性格は、国を単位とした場合の人口転換とは基本的に異なっている。第1は、地域の人口動態の変化には地域間人口移動の影響があるということである。1国の人口動態に人口移動が大きく影響することは極めて稀であり、人口転換論では一般に考慮されない¹⁴⁾。しかし、国内の地域別にみた人口動態は、経済の地域格差の発展にともなって人口移動が激化する可能性があり、その結果として大きく変化する。地域開発論においては、このような人口移動による人口動態の変化は無視することはできない。したがって、地域人口の動態は、大量の人口移動が持続して行われると著しい変化を示すことがある。この場合の動態変動は、いわゆる人口転換と区別して“地域”人口転換とも呼ぶべきであろう。第2は、地域人口における人口動態のこのような変化を人口転換論の中で取りあつかわれたこと

はない。第3は、このような地域人口転換の過程は人口移動の結果として発生するため、その展開過程はいわゆる人口転換論における段階的変化とは基本的に異なっている。第4は、このような“地域”人口転換の研究は、いわゆる人口転換論に新しい視点を提供することも予想される。

日本における“地域”人口転換の展開過程を単純に模式化してみよう。

第1段階は近代化の初期である。工業化、都市化が始まる。都市では出生率、死亡率ともに低下傾向を示し、したがって自然増加率は低い。他方、農村部では出生率、死亡率ともに高く、自然増加率は低い。この時期には都市を中心として開発が進展するが、これにともなって農村から都市への人口移動も次第に増加し始める。人口動態もこのような開発と人口移動の影響を受けて自然増加率は都市での低下、農村での高水準が維持される。

第2段階は、高度経済成長と人口の大量移動が進行する。人口移動の大部分は若い結婚年齢期の人口であり、かつ死亡率のもっとも低い年齢層であるため、その結果として都市の出生率の上昇と死亡率の低下、そして他方ではこの若年齢層を送出した農村では出生率の低下、死亡率の上昇が生ずる。したがって都市では人口の増加率の拡大、農村では人口増加率の低下、あるいは人口減少さえ発生する。都市のこの人口動態のパターンは、古典的人口転換の第2段階に、農村のそれは第3段階に対応している。しかし、この対応は形式的なものであって実態ではない。この人口移動を通しての人口動態の形式的な変化は、地域人口ならびに開発に対して重要な影響をもたらすことに留意する必要がある。それは、年齢構造変動とその直接的影響である。都市では大量の青壮年人口の流入によって年齢構造は“若年化”するのに対して、農村人口は反対にこの青壮年人口の喪失によって人口は老年化する。また、都市では人口、産業の集中により過密化の弊害、規模経済の利益の消滅が生じ、農村では青壮年労働力不足により経済の活力を失なうことになる。

この第2段階は、地域の経済格差の拡大にともなう人口移動の大量化によって生ずる“地域”人口転換によって特徴づけられる。しかし、この第2段階は開発論の観点からみても、人口の国内地域分布からみても著しい格差の結果であるが、このような開発・人口の不均衡がなお今後も無限に持続することはありえないと考えられる。

第3段階は、このような極端な不均衡の是正傾向によって特徴づけられる。人口からみれば大都市圏からの地方への再分散であり、いわゆるUターンである。開発からみれば地方の地域開発の展開である。過密・過疎のもたらす経済的、社会的、文化的矛盾は、個人、企業などの private sector の自発的移動行動を促進すると共に、他方において政府の対策、たとえば一極集中の是正といった政策が打出される事になる。いいかえればこの第3段階は人口

移動のUターン、人口分布の再分散を通じての“地域”人口転換の均衡化の傾向によって特徴づけられる。それはまた、出生率、死亡率、そして自然増加率の地方的格差の均衡化の過程である。

なお、第2の段階における“地域”人口転換において、農村県では出生率の低下、死亡率の増大によって、自然増加率が低下する傾向が続くとさらに出生率が死亡率よりも低くなり、人口動態のマイナスへの逆転が生ずる。このような逆転現象は都道府県単位でみると1990年に高知県が始めてマイナスとなったが、市町村単位でみるとこのようなマイナス現象をみせている地方自治体は極めて多い。このような人口の自然減の基本的要因が人口流出によるものである以上、この自然減と社会減が重複して地域人口の減少に拍車をかけることとなり、地域開発に深刻な影響をもたらすことになる。

このような自然増加率が過疎地域全体としてマイナスになったのは1987年からであって、同年は0.04%、さらに1988年は0.70%、1989年は1.53%と増大している¹²⁾。

次に、日本における“地域”人口転換について、代表的な都市化の著しい県と農村県をとりあげて考察してみよう。第2表では都市県として東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県、農村県として島根、鳥取、高知、鹿児島¹³⁾の4県を対象とした。1955年以降1990年に至る45年間について、5年間隔に省略して出生率、死亡率、自然増加率の変化を示しておいた。

まず、出生率についてみよう。都市県の出生率は1955年から1970年にかけて著しい増大がみられるのに対して、農村県ではこの期間に顕著な低下をみせている。1950年代後半から1960年代、1970年代の前半にかけて農村県から大都市県に向って生じたはげしい人口移動が両地域の人口動態にもたらした影響をあらわしている。1955年の埼玉、千葉の高い出生率はこれらの県が当時なお農村県の性格が強かったことによるものである。当時、唯一の都市化の著しい東京都の出生率は農村県の鹿児島県等に比較してすでに著しく低かった。

1970年代後半以降、都市県の出生率の低下が始まる。この時期、農村県においても1975年頃、低下傾向が一時停止したが、それ以降再び急激な低下が生じている。しかし、1975年以降の都市県の出生率の低下速度が農村県のそれよりもはげしいため、1980年代後半には都市県、農村県の出生率はほぼ同水準に達し、均衡状態を示すに至った。

他方、死亡率についてみると、1955年当時都市県の死亡率、特に都市化傾向の著しい東京、神奈川ではすでに農村県のそれよりもはるかに低水準にあった。人口移動の急速な増加にともなって、都市県の青壮年人口の割合の増大、農村県の高齢人口割合の増大の影響を受けて、農村県の死亡率は1970年代の前半まで上昇傾向を示した。これに対し都市県では1970年代後半まで低下傾向を持続した。1980年代においては、都市県、農村県のいずれにおいても横ば

い状態にあるが、死亡率自体の水準に両者の間に著しい格差が残されている。都市県の5%に対して農村県では9%の高水準にある。農村県の高い高齢人口割合、都市県の低い高齢人口割合の持続していることの影響を示している¹³⁾。

このような出生率、死亡率の動向の差としての自然増加率の推移をみてみよう。第1点は、都市県における自然増加率の著しい増加傾向が1970年代の前半まで持続している。1970年の東京都、千葉県は1.5%、神奈川県、埼玉県は1.8%に達している。しかし、農村県ではこの時期においては極端な減少傾向を示し、1955年に比較して1970年では半分以下に、鹿児島県では3分の1以下にまで低下している。1970～75年以降、都市県、農村県のいずれにおいても再び顕著な低下を示していることが注目される。1990年において都市県では東京都の2.8%を最低として神奈川県、埼玉の5.0%が最高となっている。農村県では高知県のマイナス0.6%が最低で、鳥取の1.9%が最高となっている。この低い自然増加率水準においても、都市県の方が農村県よりも高くなっている。都市県の自然増加率は全国水準よりやや高いが、農村県でははるかに低く、自然増加率零の水準に接近しつつあるように思われる。

国内における地域開発は、人口移動を通じて生ずる人口動態の変化、いいかえれば“地域”人口転換によって重大な影響を生ずることになる。また、地域開発の地域的バランスの回復によって、人口移動の方向転換が可能となり人口転換の調整を促進することが期待される。

日本人口の人口転換のマクロの経験のみならず、地域人口における“地域”人口転換と開発の経験は、人口転換の異なった段階にあるアジアの国々にとっても政策上興味深い先例となるであろう。

引用文献

- 1) Tabah, Léon: From One Demographic Transition to Another, Population Bulletin of the United Nations, No.28, 1989, New York, 1990, pp.1-24.
- 2) 黒田俊夫：日本人口の分析, 日本統計協会編集 統計新書6, 一粒社, 昭和43年初版, 昭和45年第2版, 第2章 人口転換理論の再検討
- 3) Socio-economic Development and Fertility Decline: An Application of the Easterlin Synthesis Approach to Data from the World Fertility Survey Colombia, Costa Rica, Sri Lanka and Tunisia, United Nations, New York, 1991, p.1.
- 4) United Nations Secretariat: Correlates of Fertility in Selected Developing Countries, Population Bulletin of the United Nations, No.28, 1989, New York, 1990, pp.95-106.
- 5) Tabah, Léon 前出1), p.30.
- 6) 中国における家族計画プログラムが低開発の段階において出生力低下に及ぼしつつある顕著な事実については R. Freedman のすぐれた研究もあり、筆者も若干この点についての分析を行った。
Freedman, Ronald, Xiao Zhen Yu, Li Bohua, and William R. Lavelly: “Education and Fertility in Two Chinese Provinces: 1967-1970 to 1979-1982”, Asia-Pacific Population

Journal, Vol.3, No.1, March 1983, pp.3-30.

黒田俊夫：I 人口転換概説（アジアの人口転換と開発 統計集，アジア人口・開発協会（APDA），1989，PP.13-14），

Kuroda, Toshio : Demographic Transition and Development in Northeast Asia, paper presented at 2nd International Conference on Economic & Technological Development in Northeast Asia, August 29-31, 1991, Changchun, China.

- 7) 黒田俊夫：日本人口の分析，一粒社，1968，1970（第2版），pp.31-33. Gunnar Myrdal は，経済発展において高度の発展中心地が他の地域に対しても持っている拡張情勢といったある種の遠心的効果を波及効果と呼んだ（G. Myrdal: Economic Theory and Under- Developed Regions, 1957）.
- 8) 人口転換指数（demographic transition index）は，Bogue の発想によるものである。出生力（合計特殊出生率，TFR と総出生率 general fertility rate の平均）について人口転換の完成の度合（%）を測定したのが始まりである（Donald J. Bogue: Principle of Demography, John Wiley and Sons, Inc., New York, 1969, pp.671-677）. 次いで，Lee-Jey Cho と Janis Y. Togashi は出生力に新しく出生時平均余命および都市化率を加えて人口転換指数を算定している（Cho, Lee-Jay and Jamis Y. Togashi: Industrial Transition and Demographic Dynamics of the Asia-Pacific Region, Proceedings of the International Symposium on the Role of the Asia-Pacific Region in World Economic Development, in Commemoration of the 80th Anniversary; College of Economics, Nihon University, 1984 および趙利済：アジア太平洋地域の経済発展と人口転換，時潮社，1989，p.263参照。アジアのすべての国についての人口転換指数については，Cho=Togashi の方法によって計算されたものがある（アジアの人口転換と開発統計集，アジア人口・開発協会（APDA），1989.）. なお，本稿での人口転換指数は合計特殊出生率と平均余命の2個の変数を使用しており，Cho=Togashi や Bogue とは異なっている。
- 9) 注6)の Freedman 達の論文参照。
- 10) 注6)の黒田論文参照。
- 11) 人口転換論の構造変動に人口移動をふくめて考察する必要がある。特に，国際移動人口が量的にかなりの規模に達し，人口動態に影響をもたらすようになると，人口移動の人口動態への影響を織り込んだ人口転換論を構築することが望ましい。人口転換と人口移動転換との関係については下記参照。
黒田俊夫：日本人口の転換構造，増補版，古今書院，1982，第6部 人口移動の転換，pp.191-209 参照。
- 12) 平成2年度版 過疎対策の現況，国土庁地方振興局過疎対策室監修，1991，p.25. 新過疎法（過疎地域振興特別措置法，1980年4月1日から施行）による過疎地域市町村の数は1990年4月1日現在1,143団体であって，その人口は約742万人，全国人口の6.0%，しかし国土総面積に占める過疎地域市町村の面積（約17万km²）の割合は45.0%にも達している。自然増加率のマイナスへの逆転を市町村別にみると1962年に広島県の八千代町で生じたのが最初で，それ以降急速に広島県を中心にして中国，九州，四国の市町村において増大していった。この過程の詳細については黒田俊夫の研究（注7）の第4部 地域人口の変動パターンと人口動態の逆転（pp.107-242）参照。
- 13) 都市県，農村県における人口動態と年齢構造の関係については拙稿：Urbanization and Population Distribution Policies in Japan, Regional Development Dialogue, vol.11. No.1, Spring 1990, United Nations Centre for Regional Development Nagoya, Japan, pp.112-129. 参照。

表1 人口転換の連鎖的継起 — 人口転換指数から —

国 別	合計特殊出生率 (TFR)(1990)	出生時平均余命 (%) (1990)	人口転換指数 (%)	1人当たりGNP (US\$)(1988)
日 本	1.5	79	1.00	21,020
香 港	1.4	78	0.99	9,220
シンガポール	1.6	74	0.95	9,070
韓 国	1.6	71	0.89	3,600
中 国	2.2	71	0.88	330
タ イ	2.2	67	0.83	1,000
マレーシア	3.6	71	0.76	1,940
インドネシア	3.1	63	0.69	440
フィリピン	3.9	65	0.65	630

資料 合計特殊出生率、出生時平均余命および1人当たりGNPは UNFPA (United Nations Population Fund) : The State of World Population 1991 による。

備考 人口転換指数は次式により計算等。

$$\text{指数} = 0.5 \left[\frac{(7.6 - \text{TFR})}{5.5} + 0.5 \left[1 - \frac{(79 - e^e)}{36} \right] \right]$$

出生率はアジアで最高のイエメンの7.6から置換水準の2.1までの5.5に対する個々の国の低下分の割合を計算し、死亡率についてはアジアで最高の出生時の日本の出生時平均余命79年に対し、最低のアフガニスタンの平均余命43年から個々の国での改善年数を計算し、43年から79年までの36年の寿命に対しどれだけの改善したかを算定する。出生、寿命ともにそれぞれの貢献割合を等しく0.5とし、合計が1.0となる場合は人口転換完了を意味する。なお、合計特殊出生率が2.1以下である場合は、低下を完了したものとみなす。

表2 典型的都市県と農村県における“地域”人口転換

人口動態	都市県				農村県			
	東京	神奈川	埼玉	千葉	島根	鳥取	高知	鹿児島
出生率								
1955	15.9	17.7	21.1	19.8	18.5	19.4	18.2	24.5
1960	17.0	17.6	17.9	17.2	15.9	16.0	14.8	19.3
1965	20.7	22.0	22.1	20.0	14.4	14.8	14.8	15.8
1970	20.3	22.7	23.6	21.6	13.7	14.1	15.1	14.1
1975	16.1	18.7	20.0	18.7	14.3	15.1	14.6	14.3
1980	12.2	13.7	13.9	13.9	12.7	13.6	11.3	13.8
1985	10.7	11.7	11.5	11.7	11.3	12.1	11.1	12.7
1990	8.8	10.0	9.9	9.6	9.6	10.4	8.7	10.5
死亡率 ⁹								
1955	5.6	6.4	8.5	8.7	9.0	8.3	9.0	8.5
1960	5.2	6.0	7.9	8.3	9.5	9.1	9.7	8.6
1965	4.8	5.1	6.7	7.3	10.0	9.2	9.8	8.8
1970	5.0	4.7	5.7	6.3	10.1	9.2	10.8	9.4
1975	4.8	4.3	4.7	5.3	9.4	8.5	9.7	8.9
1980	5.1	4.3	4.5	4.9	9.1	8.3	9.0	8.7
1985	5.3	4.6	4.5	4.8	8.3	7.8	8.7	8.5
1990	5.9	5.0	4.9	5.2	9.1	8.5	9.3	8.8
自然増加率								
1955	10.3	11.3	12.6	11.1	9.5	11.1	9.2	16.0
1960	11.8	11.6	10.0	8.9	6.4	6.9	5.1	10.7
1965	16.0	16.9	15.4	12.7	4.4	5.6	5.0	7.0
1970	15.9	18.0	17.9	15.3	3.6	4.9	4.2	4.7
1975	11.3	14.4	15.3	13.4	4.9	6.6	4.3	5.4
1980	7.1	9.4	9.4	9.0	3.6	5.3	2.3	5.1
1985	5.4	7.1	7.0	6.9	3.0	4.3	2.4	4.2
1990	2.8	5.0	5.0	4.4	0.6	1.9	△0.6	1.7

資料：厚生省人口動態統計。

備考：1990年の高知県の自然増加率△はマイナスを示す。

第2章 労働力人口の需給と経済発展

日本大学法学部教授
岡崎 陽一

はじめに

戦前から過剰人口、過剰労働力の問題に悩まされていた日本経済は、戦後の復興計画においても、労働力の過剰が1つの大きな問題であった。資本、資源、技術が不足であった当時において労働力だけが過剰であったということは一見矛盾した事実と思われるかもしれないが、しかし、産業構造の高度化と生産性の向上によって国民生活の改善を図ろうとするかぎり、過大な労働力の存在はどうしても大きな問題であった。

いうまでもなく、人口あるいは労働力は、短期的にはもちろんのこと、かなり長期的にみても、一定の与えられた与件として受け取る必要があり、したがって過剰労働力問題の解決のためには、経済の高度な発展が必須の条件とならざるをえないわけである。

戦後、日本経済が1950年代中頃から高度成長を実現することができた背景には、多くの要因が働いたことはいうまでもないが、しかし、一方、当時の経済政策担当者にとっては高度経済成長は戦前以来の過剰人口、過剰労働力問題を解決するための唯一の方策として意識されていたにちがいない。

高度経済成長は、労働力に対する需要を喚起することによって直接的に労働問題の解決に貢献したが、それだけではなく、人口動態に影響を与え、さらに労働力率にも影響することによって労働力の供給を抑制する効果を発揮した。さらには農村から都市への労働力を促進することによって、人口・労働力の地域分布を大きく変化させた。そして日本の国土利用について新しい問題を提起し、あらたに地域開発の必要性を喚起するようになった。

本書の第2章として、この章では以上のような問題について考察する。

1 戦後における労働力人口の変動

戦後、高度経済成長が始まる前の労働力人口増加に対する見通しとそれに対する見解の一例を、昭和34年に発表された『人口白書』（人口問題審議会編）に見ることができる。すなわち、「労働力の総量は、大正9年から昭和25年にかけての30年にほぼ3割5分ふくらんだわけであるが、今後は昭和30年以降15年後の昭和45年にかけて同じ程度の膨張を実現することになる。これを年々の追増労働力量としてみると、戦前は約30万余であったのに対し、戦後

の昭和25-30年期にはその2倍をこえる70万余にふえており、そして現在30-35年期には毎年85万で2.7倍という肥大期にある。しかしさらに35-40年期を見ると年平均100万をこえ、戦前水準の3倍をこえる大きさに達する。」(30ページ)と述べ、戦後の労働力増加がいかに大きいものであるかを指摘し、それを前提にして、「雇用問題の上から最大の難所となるこの35-40年の労働力増加を増加率としてみると年率2.2%で、戦前水準のちょうど2倍にあたる。現在、平常的に期待される国民経済の成長率の少なくない部分はこの追増労働力人口を在来の生活水準において扶養するために食われてしまうことになるであろうと推測される。実際には国民生活水準の低下と貧富格差の増大におわる公算のほうが大きい。」(32ページ)として悲観的な結論になっている。

そこでつぎに、戦後労働力人口が実際にどのように変化したかを見ると、表1に示されているとおりである。

確かに、戦後労働力人口は戦前の多産の影響をうけて、異常に増加する背景をもっていた。この表に示されているように、労働力人口の母体になるべき15歳以上人口は15年前の出生数が多かったために、昭和30年代から40年代前半にかけて大幅に増加するだけの理由をもっていた。この関係において死亡率はすでに低かったために、出生数の増加がただちに将来の労働力人口増加に結びつくことは、あらためて指摘するまでもないであろう。それゆえ、『人口白書』が戦前の多産を念頭において、近い将来における労働力人口の異常な膨張を予測し、それが日本の経済に対して深刻な影響を与えるであろうと考えたのは当然のことであったといえるかもしれない。

しかし、現実には予測と違った方向に動いた。その最も大きい要因は後述のとおり経済の予想外の高度成長であるが、それ以外に人口と労働力人口の接点にある労働力率が低下し、労働力人口の母体である15歳以上人口の増加をかなり相殺する働きをしたことが重要であった。表1をみると、昭和35-40年には15歳以上の人口は年率2.3%という高い率で増加したが、労働力人口の増加率は1.8%とかなり低い増加にとどまった。それはこの期間に労働力率がかなり低下したことの反映である。

昭和30年には、15歳以上人口中の労働力人口の割合(総括的な労働力率)は、男が85.3%、女が50.6%であったが、35年にはそれぞれ85.0%と50.9%で、ほとんど変化していなかった。しかし、40年には、男が83.3%、女が49.8%となり、労働力率はあきらかに低下していた。これを年齢別にみると、低下が特に著しかったのは15-19歳の若年層で、この年齢層の労働力率は、男の場合、昭和35年に51.6%であったものが40年には38.6%となっており、女の場合は、49.6%から37.6%に下がっている。

戦前の多産の影響が最も大きく現れるのはさしあたり若年労働力においてであるが、戦後義務教育が小学校6年間から中学校を含む9年に延長され、さらに高等学校への進学率が上昇した結果として、若年層の労働力率は男女とも低下し、そのために労働力人口の増加率は予想外に低まったのである。

その他の年齢の労働力率も、戦後いろいろな変化をした。とりわけ女子のそれは労働市場の短期的な変動に応じて微妙に変化した。たとえば、表1において昭和45-50年間に15歳以上人口の増加率に対して労働力人口の増加率は相対的に小さくなっているが、これは当時例の「石油ショック」によって不況になった時期に多くの女子労働力が労働市場から引退したことを反映している。また、経済成長とともに、それまで多くの高齢労働力に対して就労の機会を提供していた農業やその他の自営業のウエイトがしだいに減少したのにつれて、高齢人口の労働力率は低下したのであった。

労働力率は労働供給に影響を与える重要な変数であり、それを考慮せずに労働供給を論じることができないが、その場合の問題は労働力率の動きには多分に経済環境によって左右されるのであって、人口のように与件的な変数ではないということである。したがってこの問題はまた後の文脈で議論することになるであろう。

ふたたび表1に戻ってそれ以後の労働力人口の変化をみると、昭和30年から45年まで、労働力人口の年々の増加率は2%ないしそれに近い増加であって、この時期には労働力の供給はむしろ大きかったが、45年以降になると労働力人口の増加率はせいぜい年率1%程度となり、労働力の供給はむしろ窮屈になったといえることができる。その背景にはその表で明らかのように、戦後出生率が下がって、労働力の供給源泉が人口上の理由で縮小したことが基本的な原因であった。

2 経済発展にともなう労働力需要の変化

昭和20年の終戦から30年までは経済復興のために費やされた10年であったが、それ以後の高度経済成長は日本経済の水準と構造を戦前のそれとはまったく違ったものに転換させた。

なによりもまず、年々の経済成長率が高く、しかもそれが長期間にわたって持続したことが大きな影響を与えた。実質国民総生産の年平均成長率は、昭和30年-35年が8.8%、35-40年が9.0%、40-45年が11.0%となった。このように長期間にわたる高度成長の持続は、戦前には例のなかったことであり、前述のように戦後においても予想されなかったことであった。

ここではこの高度経済成長の原因について論じる場所ではないが、ただそれが膨大な労働需要を引き起こす原因となり、労働力の需給関係を一変させ、また労働力の産業構造や地域構造に著しい影響を与えたという事実に注目することが重要である。

労働力に対する需要の増加を事後的に示す1つの方法として就業者数の増加をみると、表2に示すとおり、昭和30-35年には就業者数は3,959万人から4,404万人へ年率2.15%の増加をした。つづく昭和35-40年には1.72%の増加、さらに40-45年には1.86%の増加であった。

この各期間における就業者数の増加率は、労働力需給が最終的に均衡した事後的な数値であるから、前述の労働力人口の各期間における増加率とほぼ一致しているのは当然のことである。しかし、この場合労働力に対する需要が大きく、その影響が強烈であったことは、表2に示されている産業別就業者の増加率の違いを見ることによって明らかになる。労働力人口（あるいは就業者総数）の増加率に対して第2次産業と第3次産業における就業者の増加率は桁違いに大きいものであったが、その間のギャップを埋めたのは第1次産業であり、この産業は戦後の高度成長期を通じて就業者数を大幅に減らし続けてきたのであった。

戦前、日本経済の最大の問題であった過剰労働力問題は、経済成長率が年率9ないし10%という高度成長が持続するという異常ともいべき成長によって解決されただけではなく、成長産業が停滞産業の労働力を強引に吸い上げるという方法によって産業構造の転換を推進したのであった。あるいは、成長産業は停滞産業のなかに堆積していた潜在的余剰労働力を吸収することによってみずからの成長を達成したということも可能である。

なお、表2で明らかなように、昭和30年から45年までの期間と、45年から60年までの期間では若干状況が異なっている。つまり、前期は労働力全体の増加率がかなり高かったのであり、また第1次産業のウェイトも戦前からの遺産としてかなり大きかった。いいかえれば、この時期はまさに過剰労働力を吸収しつつ高度経済成長を達成した段階であったが、後期になると戦後の少産の影響で労働力の増加率は低下し、また潜在的余剰労働力の堆積も少なくなってきた。その影響で就業者の増加率は低下せざるをえなかったが、その段階においても第1次産業の労働力の減少は前期と大差なく続いていた。しかし第2次産業の就業者の増加率は前期と比較して格段に低まっており、第3次産業においてもその就業者の増加率は前期よりやや縮小している。これは、特に第2次産業において労働生産性向上への努力が高まった、第3次産業においても同様な傾向が生まれたことを物語っている。

3 人口・労働力の地域間移動

高度経済成長は産業構造の転換を軸として進行したが、経済成長の中核になったのは、いわゆる重化学工業あるいは重厚長大型産業といわれる一群の産業であった。それらの産業の立地は、当初、戦前から大工業地帯として発展した京浜（東京・横浜）、京阪（大阪・神戸）、中京（名古屋）などであったが、その後、経済の発展につれて、漸次新しい工業地帯が開発されていった。それらの工業地帯はいずれも臨海地域にあり、伝統的な農業地域からは遠く離れた場所にあった。

したがって、経済発展にともなう労働力需要の膨張は、必然的に、労働力の地域間移動を引き起こすことになった。労働力移動は、まずもっとも身軽な、移動性の高い労働力の移動を中心にして始まった。中学校あるいは高等学校を卒業して新規に就労する人達が、いわゆる「集団就職」のかたちで大量に農村地域から都市の工業地域に移動した。昭和22年から24年のベビーブームの集団が労働力化したのは昭和30年代後半から40年代にかけてであったが、その頃に地域人口移動のピークがみられるのは決して偶然ではなかった。もちろん、人口移動は新規就業者だけではなく既就業者の移動や家族としての従属的な移動が含まれるので、実際の移動数は中核的移動者数の何倍かの大きさになっている。

高度経済成長にともなう産業構造の転換と表裏して人口の地域分布の大変動が生じた。その特徴を一言で表現すれば、大都市圏への人口集中である。表3には、3つの大都市圏すなわち東京圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）、阪神圏（大阪、京都、兵庫）、中京圏（愛知、岐阜、三重）の人口が昭和30年以降の国勢調査ごとに集中を強めていった状況が示されている。

昭和30年当時、三大都市圏の人口は全国人口の36.0%を占めていたが、その後この割合はさらに高まり、最近平成2年の国勢調査は47.8%という高率になったことを明らかにした。三大都市圏というものの、なかでも勢力の強いのは東京圏であり、最近是全国人口の4分の1以上を集めており、しかも阪神圏と中京圏の割合が近年横ばいの状態であるのに対して、東京圏だけでは依然として勢力の衰えをみせていない。

人口の大都市集中の裏には人口を失っている地域が存在する。昭和30年と35年の国勢調査の5年間に、全国47府県のうち26県で人口減少がみられるということが大問題になったことがあったが、続く35-40年にもほぼ同じような状態がみられた。そのころから、大都市地域における過密と人口流出地域における過疎という対極的な地域問題が大きく論じられるようになった。過密問題とは、あまりにも急速に増大した大都市地域の人口が引き起こしている

住宅、交通など生活環境上の問題であり、過疎問題とは、若年人口の大量の流出が地域の人口・経済・社会の維持を困難にしているという問題である。

4 地域開発計画

日本における地域開発の構想は戦前にもあったが、戦後の開発計画は、昭和25年に公布された国土総合開発法によって大きく前進した。それによれば、総合開発計画は、全国総合開発計画、都府県総合開発計画、地方総合開発計画、特定地域総合開発計画の4種類からなり、そのほかに北海道総合開発法の制定があった。ただ、当初は主として、後進地域を開発して、国土保全、電源開発、食糧増産、工業立地条件の整備をおこなうことを目標とした計画が立てられた。(伊藤善市『国土開発の経済学』春秋社、1961)

全国総合開発計画は昭和36年に「国民所得倍增計画」に対応して策定されたものが最初であった。この計画の目標は「都市の過大化を防止し、地域間格差を縮小するという配慮のもとに、わが国経済の長期にわたる安定的かつ高度の成長を確保するため、ただ単に自然資源にとどまらず、資本・労働・技術等の有効適切な利用という観点から、望ましい地域的分担関係をあきらかにすることにある。」この目標を達成するための方法として「拠点開発方式」の構想がとられた。この方式は「既存工業地帯以外に開発効果の最も高い地帯を選びその地帯を発展させることにより、それに随伴して当該地帯と依存関係の深い地帯ないしは地域の発展を促進させる」方法である。

昭和44年に策定された新全国総合開発計画(新全総)は、さきの全国総合開発計画で打ち出された拠点開発方式の拡充・深化をねらいとするもので、拠点都市と拠点都市を結ぶ交通・通信体系の整備と、新たに生活圏構想が打ち出された。生活圏は地域開発の基本となる圏域として設定されるものであるが、将来、生活圏が広域化することを考え、大都市地域においては半径30-50キロ、地方の都市地域においては半径20-30キロ、農村地域においては半径20キロ程度の地域を一次圏として、国土を再編成する、そしてこの一次(生活)圏ごとにそれぞれの特性に基づいて、自主的な地域開発計画を策定するものとした。

新全総のねらいは交通・通信体系の整備にあったわけで、この方針に沿って東北・上越新幹線、高速道路、大型空港などの整備がおこなわれた。その結果として、環境破壊や過疎地域の過疎化がいっそう深刻になった。そこで昭和52年に第3次全国総合開発計画(三全総)が策定された。この計画は、「大都市への人口と産業の集中を抑制し、一方、地方を振興し、

過密過疎問題に対処しながら、全国土の利用の均衡を図りつつ、人間居住の総合的環境の形成を図るという方式」をとることとし、この方式を「定住構想」といつている。

三全総は新全総の生活圏構想を前進させたものとみることもでき、現実に昭和50年代に入って三大都市圏への人口集中が鎮静化し、人口の地方定住が進展したことによって三全総の定住構想が実現する兆候を見ることができた。しかし、昭和50年代後半になって東京圏への一極集中という新しい動きが生じてきた。その反面で地方圏では人口減少が再び激化して大きな問題として意識されるようになった。ただ、最近の新しい動きは技術革新の進展、情報化、国際化の新たな動向と密接に関連していることが明らかであり、これに対して従来とは違った対応を講じる必要性が認識されている。昭和62年の「第四次全国総合開発計画」はこのような点を考慮にいれて、地域活性化のため工業の開発だけではなく、多様な産業振興施策の展開、地方主要都市を連絡する全国的なネットワークの完成、定住構想の理念の発展をめざしている。21世紀を展望してこの計画が実を結ぶことが切望される。

表1 戦後労働人口の増加とその背景

期 間 (昭 和)	労 働 力 人 口 増加率(年率)	15 歳 以 上 人 口 増加率(年率)	15 年 前 5 カ 年 の出生数
30-35年	2.0%	2.0%	1,103万人
35-40	1.8	2.3	1,166
40-45	1.9	1.5	1,012
45-50	0.4	1.3	824
50-55	1.0	1.1	819
55-60	1.0	1.2	888

資料 「国勢調査」, 「人口動態統計」

年次	合計	1次	2次	3次
昭和 30年	39,590	16,291	9,247	14,051
35	44,042	14,389	12,804	16,841
40	47,960	11,857	15,115	20,969
45	52,593	10,146	17,897	24,511
50	53,141	7,347	18,106	27,521
55	55,811	6,102	18,737	30,911
60	58,218	5,419	19,206	33,488
期間				
昭和 30-35年	2.15	-2.45	6.73	3.69
35-40	1.72	-3.80	3.37	4.48
40-45	1.86	-3.07	3.44	3.17
45-50	0.21	-6.25	0.23	2.34
50-55	0.99	-3.65	0.69	2.35
55-60	0.85	-2.35	0.50	1.61

資料 国勢調査

年次	東京圏	阪神圏	中京圏	合計
昭和 30年	1,542	1,017	684	3,243
35	1,786	1,141	733	3,660
40	2,102	1,307	801	4,210
45	2,411	1,454	869	4,734
50	2,704	1,570	942	5,216
55	2,870	1,615	987	5,472
60	3,018	1,649	1,025	5,692
平成 2	3,180	1,674	1,055	5,909
昭和 30年	17.1	11.3	7.6	36.0
35	18.9	12.1	7.8	38.8
40	21.2	13.2	8.1	42.5
45	23.0	13.9	8.3	45.2
50	24.2	14.0	8.4	46.6
55	24.5	13.8	8.4	46.7
60	24.9	13.6	8.5	47.0
平成 2	25.7	13.5	8.5	47.8

資料 国勢調査

第3章 地域開発と家族

厚生省人口問題研究所人口動向研究部長
清水 浩昭

1 問題の限定

1986年6月の「長寿社会対策大綱について」、1987年10月の「長寿・福祉社会を実現するための施策の基本的考え方と目標について」（福祉ビジョン）、および1989年12月の「高齢者保健福祉推進十カ年戦略」（ゴールドプラン）をみると、いずれも地域の特性を踏まえた在宅福祉施策が展開されている。

この点に関連して、仲村優一教授は、『福祉ビジョン』や『ゴールドプラン』で示された諸施策のメニューは、ただその数量がふえれば福祉が達成されるというものではない。高齢者等の住む地域における保健・福祉サービスは、何よりもまず、その地域の特性を踏まえ、地域のニーズに適合するものとして、総合的かつ計画的に展開されなければならない。また、老人介護の問題をはじめとする各種の高齢者福祉を現実的かつ人間的な見地から推進するためには、その福祉施策が展開される地域の特性とともに、高齢者自身及びその家族の生活構造、生活の態様、生活意識を的確に把握した上での洞察と理解がなされなければならない¹⁾と述べている。

とすれば、地域開発と家族とにかかわる問題は、在宅福祉推進をめぐる課題に問題を限定して論ずることが現実的ではなかろうか²⁾。

小稿では、かかる認識に基づいて人口高齢化と高齢者をとりまく家族構造の地域性を明らかにすることを通じて、在宅福祉推進をめぐる問題点をさぐってみることにしたい。

2 人口高齢化と家族構造の地域性

1985年の「国勢調査」によれば、わが国の老年人口比率は10.3%となっている。

つぎに、わが国の家族構造を後期老年層（75歳以上人口）の世帯帰属率を指標にしてみると、後期老年層の核家族的世帯帰属率は33.0%である。

この老年人口比率の全国値と後期老年層の核家族的世帯帰属率の全国値とを基準にして2つの指標を組み合わせると、わが国には、

〔1〕「鹿児島・高知型」— 老年人口比率が全国値を上回っていると同時に、後期老年層の核家族的世帯帰属率も全国値を上回っている地域

- 〔2〕「山形・富山型」— 老年人口比率は全国値を上回っているが、後期老年層の核家族的世帯帰属率は、全国値を下回っている地域
- 〔3〕「東京・大阪型」— 老年人口比率は全国値を下回っているが、後期老年層の核家族的世帯帰属率は全国値を上回っている地域
- 〔4〕「宮城・茨城型」— 老年人口比率が全国値を下回っていると同時に、後期老年層の核家族的世帯帰属率も全国値を下回っている地域
- とが共存していることになる（図1参照）。

このような、わが国に内在する家族構造の地域性を、さらに、核家族的世帯帰属率が50%未満の場合を「親子中心の家族」、この比率が50%を超えている場合を「夫婦中心の家族」とに類別すると、「親子中心の家族」は、山形県をはじめとする45都道府県に及び、「夫婦中心の家族」は、東京都と鹿児島県にすぎないことになる。

そこで、「親子中心の家族」の代表例として山形県を、「夫婦中心の家族」の代表例として鹿児島県をとりあげ、二つの地域（いずれも高齢人口比率が全国値を上回っている）における女子の年齢別世帯帰属率の動向を概観しながら、扶養・介護の問題を検討することにした。というのは、女子は、男子に比べて長寿であり、高齢化社会における問題は、すぐれて女性問題であるといわれているからである。

（1）「親子中心の家族」— 山形県の動向

女子の動向をみると、義務教育終了時までの生活の根拠地は「その他の親族世帯」であるが、青年期に向かうに従ってこの傾向が減少し、「核家族世帯」生活者に接近することになるが、「25～29歳」になると、再び「その他の親族世帯」生活者が増大し、「30～34歳」まで増加傾向を示している。ところが、その後、「その他の親族世帯」生活者が減少し、「45～49歳」になると、「核家族世帯」生活者が「その他の親族世帯」生活者を上回ることになる。しかし、「50～54歳」になると、再び「その他の親族世帯」生活者が上昇し、「75歳以上」になると、実に34,051人（88.4%）のものが「その他の親族世帯」で生活を送っていることになる。このことは、この地域における高齢者は「同居」世帯のなかで扶養・介護されていることになり、その扶養・介護は、女性（時に嫁）によって担われているものと思われる。とすれば、「同居」扶養を中心にしながら、扶養世代の扶養・介護負担を軽減することを考慮した施策の策定が必要ではなかろうか（図2参照）。

(2) 「夫婦中心の家族」－ 鹿児島県の動向

女子の動向をみると、義務教育終了時までの生活の根拠地は「核家族世帯」（主に「夫婦と子供からなる世帯」）であるが、青年期になると、「単独世帯」生活者が増加し、「核家族世帯」生活者が減少してくるが、「25～29歳」頃から再び「核家族世帯」生活者が増加してくる。この状況が「60～64歳」頃まで持続するが、「65～69歳」頃から「核家族世帯」生活者が減少し、それにかわって、「単独世帯」と「その他の親族世帯」生活者が増加してくる。しかし、「75歳以上」においても「その他の親族世帯」生活者は45.2%にとどまっている。したがって、「その他の親族世帯」生活者が「核家族的世帯」生活者を上回るまでには至っていない。この「核家族的世帯」生活者の内訳を示すと、「核家族世帯」生活者が13,192人（23.5%）、「単独世帯」生活者が17,543人（31.2%）となっている。

これらの結果をみると、鹿児島県の高齢者は、「別居」（79,112人〔54.6%〕）世帯ないしは「核家族的世帯」（97,753人〔67.4%〕）のなかで生活していることになる。このことは、鹿児島県では、「別居」扶養が中心となっていることを示していることになる。とすれば、「別居」扶養（「施設」扶養・介護との併存）を考慮した施策の策定が求められることになる（図3参照）。

3 地域開発と家族

以上、在宅福祉を推進するためには、地域の特性と家族構造の特質を的確に把握しなければならないとの見地に立って、わが国の家族構造の地域性についての検討を行ってきた。その結果、わが国においては、「親子中心の家族」が支配的であるが、「夫婦中心の家族」も存在していることが明らかになった。しかも、これをライフコース（人生の軌跡）という視点でみると、「親子中心の家族」においては、後期老年層において「同居」率が高いのに対して、「夫婦中心の家族」においては、後期老年層においても「別居」率が比較的高いことも明らかになってきた。

とすれば、在宅福祉を推進するためには、家族構造の地域性と後期老年層において顕在化する問題点の差異⁹⁾とを投影した地域高齢者福祉施策を策定することが必要となってくる。

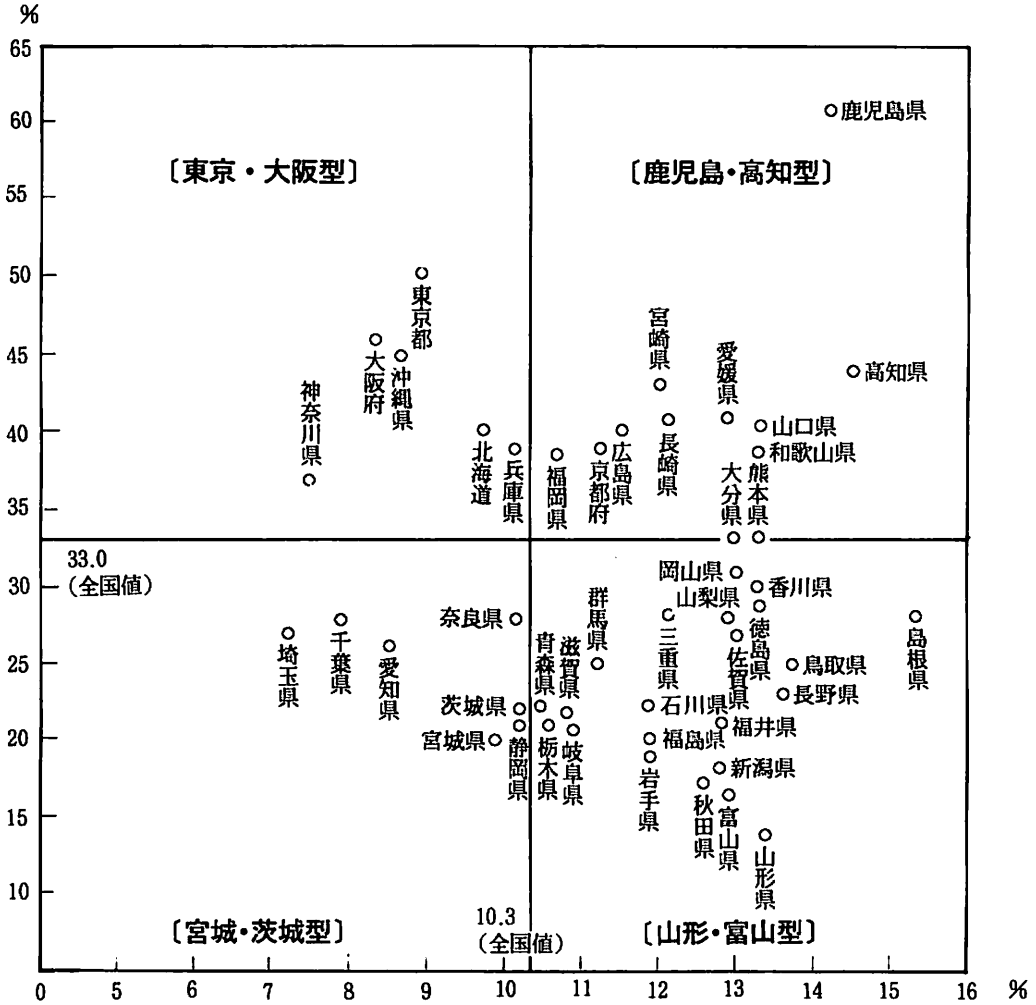
ともあれ、このような視点に立って地域高齢者福祉施策を策定することが「地域住民総体の幸福¹⁰⁾」をもたらすことになると同時に、かかる「地域住民総体の幸福」の実現は、国家が

描く高齢者保健福祉計画の達成にもつながるのではなからうか。

(注)

- 1) 仲村優一,「序説 本調査研究の課題」,『高齢者を取りまく家族構造とその変容過程に関する総合調査研究報告書』,財団法人住友生命健康財団,1991年3月,pp.1-2。
- 2) というのは,「長寿社会対策大綱について」をみると,「長寿社会対策の推進に当たっては,次の諸点に留意するものとする。①省略,②個人の自助努力,家庭・地域社会の役割を重視するとともに,民間活力の活用を図る。③地域の特性を踏まえるとともに,地域の自主性を尊重する」となっているからである。しかし,地域開発と家族の問題は,これにつきるというのではない。
- 3) この点については,清水浩昭,「世帯構成からみた日本の家族」,『統計』,第42巻第5号,日本統計協会,1991年5月,pp.20-26を参照されたい。
- 4) というのは,75歳以上になると,女性は配偶者を失うケースが増大してくるし,要介護になる確率が高まっていくことになるからである。とすれば,この年齢層に固有の問題が存在することになる。しかし,この年齢層が「同居」しているか「別居」しているかによって,そこにあらわれる問題点は違ってくることになる(参考図参照)。この点においては,清水浩昭,「高齢者の生活の現状と問題点」,経済企画庁総合計画局編,『3圏別マクロ分析による21世紀の高齢者と地域福祉システム』,ぎょうせい,1989年,pp.53-57を参照されたい。
- 5) 地域開発の理念については,清水浩昭,「農村の人口変動と開発」,黒田俊夫編,『日本の人口転換と農村開発』,アジア人口・開発協会,1985年2月,pp.88-91を参照されたい。

図1 老年人口比率と後期老年人口の核家族的世帯帰属率（昭和60年）

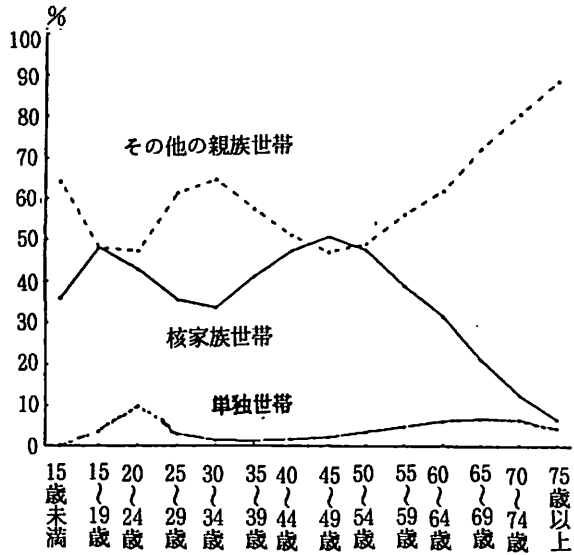


(注) 老年人口比率 = $\frac{65歳以上人口}{総人口} \times 100$

後期老年人口の核家族的世帯帰属率（75歳以上人口層が核家族世帯と単独世帯で生活している者の割合）

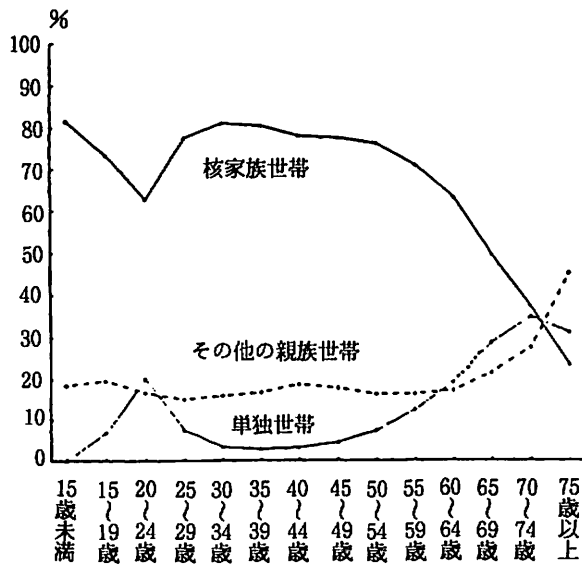
(資料) 総務庁統計局「国勢調査」

図2 年齢別世帯帰属率(昭和60年 山形県：女子)



(資料) 総務庁統計局「国勢調査」

図3 年齢別世帯帰属率(昭和60年 鹿児島県：女子)



(資料) 総務庁統計局「国勢調査」

参考図 居住形態別老親扶養に対する機能と逆機能の大きさ

扶養の側面 居住形態		機 能			逆 機 能	
		経 済 的 援 助	情 緒 的 援 助	身 辺 介 護	の プ ラ イ ヴ ァ シ 害	情 緒 的 葛 藤 の 顕 在 化
同 居		○	○	○	●	●
別 居	近 居	○	○	○	●	●
	還 居	○	○	●	●	●

大
中
小

(出所) 森岡清美・望月嵩『新しい家族社会学(改訂版)』培風館, 昭和62年, p.125

第4章 生活と健康の地域構造

国際学院埼玉短期大学教授
内野 澄子

はじめに 人口集団の健康を考える

一般に健康とは人間が肉体的、精神的によい状態にあることを意味している。また、国連の定義では社会的な意味での通常の状態にあることが肉体的、精神的原因に追加される。しかし、ここでは人口集団の健康を考えてみたい。人口集団が健康であるか否かは、上述の個体の健康状態をなんらかの指標によって集団全体として表現することが一般的である。たとえば、肉体的、精神的健康状態についてなんらかの指標を設定し、全人口に適用して、健康状態の割合を計測することができよう。しかし、本稿では人口集団の健康を間接的に、あるいはなんらかの意味をもって反映すると考えることのできる指標として、人口の年齢構造と死亡の精密な指標としての平均寿命をとりあげ、このような指標によって日本の地域人口（ここでは県別人口）の健康水準を比較してみることにした。さらに、このような健康水準と実質的に反映するものとして、食構造についても若干の補足的分析を行った。

1 人口構造の“健康”

人口構造には色々な側面があるが、ここでは年齢構造のみを対象とする。年齢自体に健康があるわけではないということはいうまでもない。しかし、たとえば高齢人口は一般に有病率が高いが、そのような人口が非常に多い人口集団と、少ない人口集団とでは社会的活力に著しい差異がみられる。このような人口集団の年齢構造の差異はある種の“健康”状態を反映しているとも理解できる。もっともこの場合、このような年齢構造の差異をもって直ちに健康がよいとか、悪いということはいえない。また、人口集団の高齢化をもって直ちに望ましくないとか、望ましいといった価値判断をすることもできない。

人口集団の健康に対応する用語が英語にもあり注目される。それはオーストラリアの国立大学にある“疫学と人口の健康研究所”があり、ここではPopulation healthという用語が使用されている。

1960年以降1985年に至る25年間について都道府県別に65歳以上人口割合及び老年化指数を示すと表1の如くである。

人口集団の年齢構造の高齢化からみた“健康水準”は、ほぼ一貫して大都市をもつ都市化

の著しい県において高く（高齢化率は低く、また、老年化指数も低い）、反対に地方の農村県においては低い（高齢化率は高くまた老年化指数も高い）。

たとえば、東京、神奈川、埼玉、大阪は前者の特徴がみられ、他方、高知、島根、鳥取等の西日本の農村県では後者の著しい特徴がみられる。さらに若干注目すべき傾向は東京都と沖縄県である。東京都の老年化指数は低い水準であったが、1970年以降に増大傾向を示し、遂に1985年には全国水準を上回るに至った。これは特に東京都から若い核家族の世帯が住宅を求めて周辺県に移動したことによるものである。沖縄県は本土へ人口流出の著しい傾向がみられるが、出生率が高いため、年少人口比率が高い結果老年化指数を高めている。原因は異なるが年齢構造は大都市をもつ都市化の著しい県と同じような特徴を示している。

年齢構造からみた人口集団の“健康”でもっとも特徴的なのは、市町村単位でみた過疎化地域にみられる。65歳以上人口比率が30%を越えるような市町村もあるが、そこでは地域社会の経済活動や災害等の保全活動にも支障が大きく、年齢構造的健康度は著しく低いといえるであろう。

年齢構造の中で、特に15～34歳人口がこの前後の5～14歳人口と35～44歳人口の合計に占める割合は、もっとも活動期にある人口の割合を示すものとして一種の活力指数と呼ぶこともできよう。分母、分子ともに20歳分の人口を含んでおり、出生、死亡が地域的に等しく、移動もないとすれば、この割合は1（100分比で示すと100となる）となるはずである。人口統計上ではbulge index（ふくらみ指数）と呼ばれているが、地域人口集団の活力といった“健康度”であるともいえるであろう。表2はこれを示したものである。出生率、死亡率の変化のために全国的にみると、1975年までは男女ともに100を越えているが、1980年、1985年には男女ともに100を割っている。このような全国人口の“ふくらみ指数”を念頭におきながら、都道府県別の水準の変化を考察してみよう。

第1点は東京都である。この指数が終始一貫100を越えているのは東京都のみである。1985年にはすべての県で100を割っているのに対して、東京都のみは男119、女107と100を越えており、働き盛りの労働年齢人口の高い集中度を示している。老年化指数では東京都（49.7）の方が神奈川県（34.9）、千葉（34.2）、埼玉（30.4）、よりもはるかに高いが、この“ふくらみ指数”では東京都がはるかに高く、高い活力度を示している。一般にこの指数は人口流出の多い西日本の県において低く100を割っている。1985年において90以上の指数を示しているのは男では、宮城、神奈川、山梨、京都、福岡、熊本、沖縄の7府県である。特に沖縄が98.9ともっとも高い。

2 平均寿命

平均寿命（生命表）は死亡状態を最も正確にあらわす指標である。寿命の延長は必ずしも健康状態の増進を意味するものではないが、人口集団の死亡水準からみた一種の健康指標とみなすことはできよう。都道府県別にみた平均寿命の変化を1965年から1985年までの20年間にわたる5年次ごとの生命表から男女別にみたものが表3である。

都道府県別にみた平均寿命の格差は縮小傾向にあるとみられる。若干注目すべき傾向について指摘しておこう。

第1点は地域格差の特徴がほぼ依然として継続していることである。たとえば、青森を中心とする東北の平均寿命が短いということと、東京、神奈川、長野、岐阜、静岡、愛知、京都といった地域が長寿ということである。

第2点は沖縄県が1975年以降計算されているが、女の平均寿命は1975年、1980年、1985年を通じて第1位、男のそれは1975年の10位を除いて1980年、1985年は第1位の長寿を示していることである。

第3点は都市化の著しい東京都や神奈川県が、沖縄県に次いで長寿のトップレベルにあるにもかかわらず、大阪府の序列が極端に悪化していることである。1965年、1970年にはなお第12位、第13位にあったのに対して、1975年には第20位、そして1980年にはさらに低下して第33位、遂に1985年には最下位の第47位にまでに低下している。

この平均寿命の地域格差の原因については、なお明らかにされていないが、平均寿命の延長をもって一応健康水準の増大とみなすことはそれほど不合理とは思われない。

しかし、高齢者における傷病率の増大を考え、かつ高齢人口の増加を考慮すると平均寿命の延長が直ちに健康状態の増進を意味すると考えることは困難であろう。それを検討する1つの方法は健康状態にある平均寿命を計算してそれを年次別に比較してみることである。普通の生命表を利用して有病率を差引いたいわば健康率を計算し、これを各年齢の生存数に掛けて健康生存数を算出する方法である（岡崎陽一、「現代日本人口論」、昭和62年、p.204。ここでは1985年のみについて算出された結果が示されている）。他の年次の健康生命表を作成することによって、健康状態の延長あるいは短縮を計算することができよう。

この岡崎法に類似したものとして65歳以降における活動可能年数の計算法がある。オーストラリアでの研究によれば、この活動可能年数は1981年は65歳において、残存平均余命の半分をちょうど越えた水準にあったが、1988年には45%に減少した。また、1980年代において

平均寿命は1年延長したが、活動可能余命はほとんど2年も少なくなったといわれる（John McCallum, Role and Contributions of the Elderly in Economic and Social Development, 1991）。ここでは高齢期において“活動できない状態から解放されている余命”（disability free life expectancy）という定義が使用されているが、このオーストラリアの研究では寿命の延長よりも活動可能年数の減少のほうが大きいという結果がでている。しかし、利用可能な資料にも難点があり、明確な判断は困難である。

いずれにしても、寿命の延長、特に高齢期における余命の延長に占める健康余命を可能な限り増大させることは、健康度を測定する方法となるであろう。

3 食生活の地域パターン

食は人間の存在に不可能な行動であるが、そのあり方は、人間の健康の維持、増進に直接かかわりをもっている。それは人間の意思によって極めて多種、多様な選択が可能であるため、健康に障害をもたらす場合もあれば、維持、増進に効果的な場合もある。また、同時に食のありかたは国により、国内の地域の特性により著しく異なっている場合が多い。

すでにのべた如く、県別の平均寿命において、沖縄県が男女共に日本で最長であることが明らかになっている。その理由については、気候とか生活環境などがあげられるが、特に沖縄県人の食生活の違いは無視することができないであろう。

日本の地域別あるいは県別に食パターンを明らかにすることは極めて困難である。ここでは厚生省人口問題研究所で行われた全国サンプル調査（1985年）結果から特徴的な地方別11区分ならびに人口規模からみた5つの地域別に、食生活特に主食のパターンの分布構造を考察してみよう。

表4では主食パターンを3食米飯、朝パン食・昼夕米飯、朝夕米飯・パンまたは昼めん、朝欠食・昼夕米飯、その他の6つのタイプに区分した。

日本の伝統的な3食米飯パターンは東北、北陸、山陰において特に多く70%以上を示している。特に山陰では83%にも達している。しかし、西日本では南九州の74%を除き60%水準にある。また、3大都市圏でも東京大都市圏では最も少なく38%、次いで阪神大都市圏44%、中京大都市圏58%となっている。一般に大都市圏では3食米飯パターンが少なく、朝パン食パターンが多いことが特徴である。しかし、大都市圏のなかでもこの朝パン食パターンは東京大都市圏、中京大都市圏はそれぞれ23%の水準にあるが、阪神大都市圏のみは38%と著し

く高いという特徴がみられる。

3食米飯パターンが圧倒的に多い東北、北陸、山陰では、朝パン食が10%台で少ない。昼食にパンかめんのいずれかをとり場合をみると、めんが一般的にパンよりも多いが、特に東京大都市圏が10%と最も多い。同じ大都市圏といっても東京大都市圏では、3食米飯パターンの選択は最低、朝パン食パターンは高水準、さらにその他のパターンをとるものが15.5%といったもっとも多様化した特徴をみせている。

表5は人口規模別に人口100万人以上の11大都市、人口15万以上の市、人口5～15万未満の市、人口5万未満の市、郡部の5地域の区分による主食パターン分布構造を示したものである。

3食米飯パターンは人口規模が小さくなればなるほど増大している。しかし、その他の主食パターンは必ずしも人口規模に比例していない。たとえば、朝パン食パターンは、巨大都市で最高の29%を示しているが、第2位は人口15万以上の市ではなくて、人口5～15万未満の市となっており、若干異なった傾向を示している。人口規模によって区分されていることは、多くの異なった地域の都市が含まれていることによる影響と考えられる。

このような地域による食生活の差異が地域人口集団の健康の1つの指標となることは当然予想されるが、それがどのような影響、意義をもっているかについては改めて検討する必要があるだろう。

おわりに 人口集団の“健康”へのアプローチ

本章の課題は「生活と健康の地域構造」である。それは地域人口の生活構造と健康構造の分析と、この両者の関係の分析を意味する。しかし、生活構造や健康構造を別個の課題としてとり扱うことはそれなりの意義があるが、両者の関係の分析は極めて困難な課題である。ここでは人口集団の“健康”というアプローチを考えてみた。地域人口集団のある種の健康度を反映する指標として、年齢構造と平均寿命をとりあげた。前者はいわば地域人口の社会的・経済的“健康度”を、後者は生命の長短という生物学的“健康度”を意味すると考えた。そして両者の関係のある程度反映する指標として食生活の地域分析を行った。しかし、その関係分析を行うことはできなかった。非健康水準を反映する疾病率や死因別死亡率の地域分析は他の章において検討される。本章の分析はいわば地域人口の健康の考え方についての1つの試みにすぎない。

表1 都道府県別人口の高齢化の比較

都道府県	1960年		1965年		1970年		1975年		1980年		1985年	
	65+	老年化指数	65+	老年化指数	65+	老年化指数	65+	老年化指数	65+	老年化指数	65+	老年化指数
全	5.72	18.98	6.29	24.43	7.06	29.39	7.92	32.57	9.10	38.71	10.30	47.89
北	4.21	12.61	4.82	17.05	5.77	22.84	6.87	27.93	8.10	34.79	9.68	45.12
青	4.51	12.54	5.29	16.78	6.33	22.78	7.54	29.13	8.83	36.71	10.40	46.83
岩	5.26	15.19	6.10	20.03	7.33	27.75	8.55	34.99	10.08	43.99	11.89	55.36
宮	5.45	16.25	6.14	21.37	6.91	28.00	7.67	32.54	8.68	37.60	9.90	44.80
秋	4.61	13.45	5.77	19.80	7.29	29.86	8.86	39.87	10.51	50.17	12.61	63.13
山	5.79	18.10	6.92	25.09	8.53	36.31	10.09	46.30	11.71	55.80	13.44	66.26
福	5.92	16.85	6.81	22.19	7.95	30.45	9.15	38.06	10.45	45.56	11.92	53.81
茨	6.56	19.97	7.22	25.57	7.90	31.68	8.38	33.85	9.24	37.63	10.22	44.38
栃	6.23	18.49	6.93	24.55	7.68	31.21	8.28	33.96	9.34	38.65	10.52	46.11
群	6.13	19.35	6.87	26.02	7.88	32.94	8.79	36.10	9.96	41.70	11.18	50.58
埼	5.47	17.69	5.23	19.94	5.14	19.80	5.31	19.10	6.16	22.89	7.16	30.44
千	6.38	21.01	6.36	24.48	6.27	24.95	6.30	23.75	6.97	26.96	7.91	34.16
東	3.80	16.35	4.31	21.15	5.18	24.61	6.27	28.54	7.70	37.39	8.93	49.68
神	4.38	16.04	4.37	18.71	4.68	19.66	5.27	20.67	6.40	26.01	7.48	34.85
奈	6.26	19.13	6.86	24.85	8.06	33.18	9.56	41.05	11.15	49.53	12.80	60.59
新	6.07	20.35	6.77	28.21	8.08	36.23	9.46	41.10	11.18	49.38	12.84	61.40
富	6.73	22.29	7.17	28.83	8.15	34.73	9.14	37.90	10.50	44.21	11.87	53.82
石	7.23	23.58	7.83	29.84	9.01	37.65	10.13	42.89	11.53	50.47	12.82	59.50
福	6.94	22.01	7.80	28.39	8.97	36.27	10.20	42.70	11.61	51.24	12.93	62.29
山	7.20	24.94	8.07	32.59	9.39	40.87	10.67	46.36	12.15	54.01	13.65	65.30
長	6.64	22.30	7.04	27.45	7.86	32.40	8.57	34.59	9.69	40.34	10.86	49.12
岐	5.91	19.11	6.38	23.95	7.06	28.51	7.88	31.57	9.07	37.53	10.27	46.16
静	5.21	19.11	5.29	22.07	5.71	23.49	6.34	24.44	7.43	29.72	8.48	37.82
愛	7.20	25.03	7.87	31.78	8.96	38.34	9.85	41.54	11.09	48.45	12.07	56.69
三	7.55	26.27	8.11	32.77	8.91	38.58	9.33	38.58	10.02	40.73	10.78	46.11
滋	6.34	24.77	7.03	32.78	7.91	36.77	8.95	38.78	10.20	44.77	11.20	53.77
京	4.25	16.62	4.56	19.88	5.17	21.63	6.05	23.61	7.24	29.67	8.27	38.73
大	5.70	20.44	6.16	25.60	6.94	29.54	7.93	32.32	9.23	38.66	10.33	47.46
兵	6.72	24.60	7.34	30.77	7.97	34.84	8.54	35.24	9.32	38.68	10.12	45.79
奈	7.26	25.60	8.03	32.71	9.23	39.54	10.40	44.32	11.77	52.44	13.20	63.73
和	7.67	24.66	8.75	32.82	9.94	42.93	11.13	50.42	12.33	57.01	13.73	64.75
鳥	8.41	26.44	9.73	36.60	11.24	48.72	12.46	57.02	13.70	64.24	15.32	74.77
島	7.54	26.24	8.72	36.17	9.74	43.19	10.65	46.36	11.93	52.63	13.02	60.98
岡	7.09	24.57	7.71	31.84	8.24	35.93	8.88	37.11	10.19	43.13	11.47	52.58
広	6.79	22.18	7.88	30.87	9.08	39.40	10.16	44.44	11.60	51.96	13.25	63.56
山	7.47	22.98	8.37	31.11	9.61	41.37	10.74	48.72	11.98	56.42	13.29	65.22
徳	7.48	24.73	8.50	34.87	9.55	43.10	10.55	47.40	11.90	53.56	13.27	63.20
香	7.17	21.92	8.22	30.14	9.39	38.87	10.40	44.30	11.60	51.20	12.94	60.76
愛	8.50	28.70	10.07	40.90	11.43	52.31	12.22	57.08	13.13	62.84	14.50	72.23
高	5.19	16.53	6.19	23.57	7.26	31.01	8.27	35.41	9.37	40.63	10.58	48.55
福	6.35	18.43	7.82	26.20	9.27	36.21	10.75	44.54	11.83	51.03	12.99	58.31
佐	5.80	15.97	7.00	21.78	8.19	29.26	9.46	36.82	10.67	44.07	12.15	53.51
長	6.85	20.19	8.11	27.55	9.41	37.26	10.66	46.01	11.73	53.17	13.16	62.16
熊	7.12	21.79	8.28	29.82	9.51	39.31	10.56	45.76	11.74	52.19	13.10	61.44
大	5.96	16.66	7.12	22.98	8.45	31.90	9.49	38.69	10.48	44.07	11.97	52.11
宮	7.19	19.65	8.48	26.44	10.09	37.20	11.53	48.45	12.71	56.78	14.16	65.53
鹿	5.45	13.11	5.86	15.09	6.59	18.92	6.96	22.21	7.76	26.37	8.65	31.61
児												
沖												
平	6.29	20.31	7.06	26.67	8.06	33.45	9.04	38.13	10.25	44.60	11.79	53.72
均	1.09	4.05	1.31	5.71	1.55	7.48	1.71	8.89	1.79	9.74	1.93	10.53
標												
準												
偏												
差												
係	17.39	19.97	18.63	21.42	19.21	22.36	18.97	23.32	17.50	21.85	16.77	19.60

資料：厚生省人口問題研究所，人口統計資料集より算出。

表2 都道府県別にみた「ふくらみ指数」——1955, 1960, 1965, 1970, 1975, 1980, 1985年——

都道府県	1955年		1960年		1965年		1970年		1975年		1980年		1985年	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
全国	100.09	100.81	108.36	104.97	120.71	118.97	116.06	118.90	108.72	110.16	98.16	98.54	88.72	88.46
北海道	102.74	89.56	102.77	99.56	110.08	115.26	106.02	118.79	102.87	111.44	101.69	104.19	89.47	90.92
青森	93.31	99.20	88.87	94.20	91.27	98.12	91.26	99.33	94.10	98.39	99.58	100.28	88.20	90.79
岩手	93.76	99.43	87.07	92.63	85.21	92.60	86.34	93.28	90.85	92.34	97.16	94.07	86.96	87.09
宮城	98.61	102.36	91.99	95.47	97.44	98.41	106.30	107.51	112.66	110.23	109.41	107.75	95.70	95.53
秋田	91.97	98.12	84.07	91.58	85.45	92.68	88.32	95.73	94.93	96.10	102.70	101.00	85.55	88.59
山形	90.81	101.75	86.09	94.54	86.58	90.35	91.41	94.58	97.63	96.83	103.76	101.37	87.65	90.79
福島	89.88	96.63	79.95	87.28	81.24	86.19	87.32	92.51	97.76	98.96	102.23	102.06	87.62	91.46
茨城	89.92	93.57	90.16	87.42	96.97	94.17	105.44	107.50	105.63	108.90	93.81	97.03	83.28	84.17
栃木	85.98	93.04	82.33	87.33	93.15	97.15	107.07	109.51	109.72	112.16	98.33	101.20	83.03	86.11
群馬	89.25	96.52	89.71	95.32	103.76	108.10	108.49	114.85	104.55	108.94	92.98	96.35	81.35	83.29
埼玉	94.16	97.58	106.51	103.71	136.82	132.26	130.12	134.65	105.21	111.76	84.48	87.47	80.63	78.97
千葉	93.16	94.32	102.44	98.23	125.41	118.98	122.01	123.75	105.86	108.55	88.53	89.94	81.69	79.68
東京都	140.08	121.77	184.77	149.19	200.98	171.00	169.35	152.21	142.81	127.73	125.37	111.40	119.46	107.24
神奈川県	111.12	105.71	136.10	121.29	163.78	148.01	147.05	137.30	119.20	112.81	98.97	92.87	96.83	86.60
新潟	89.99	93.14	86.49	88.56	94.20	96.17	96.90	101.60	97.62	99.42	97.01	96.86	84.22	85.41
富山	84.56	90.75	94.44	98.63	110.21	118.33	105.44	116.05	101.69	108.21	89.59	94.65	74.60	79.06
石川	83.23	90.78	90.32	98.32	108.89	116.44	108.42	115.35	110.21	110.36	97.10	98.46	80.25	82.51
福井	89.21	93.92	90.29	95.12	104.82	104.30	93.12	102.62	99.27	102.75	95.99	97.49	83.29	85.96
山梨	89.13	95.59	88.37	92.13	91.13	99.27	93.36	104.70	95.55	102.67	94.59	97.33	90.84	91.08
長野	90.74	93.88	93.43	96.74	102.52	103.15	93.84	103.04	94.11	99.95	88.06	92.51	79.97	83.17
岐阜	94.13	99.34	101.92	107.17	109.62	121.68	102.22	117.82	97.57	107.82	89.14	96.65	78.96	86.37
静岡県	100.46	126.38	107.07	104.67	114.89	116.98	110.09	117.50	103.06	108.94	91.43	95.41	81.93	84.38
愛知県	104.52	112.42	134.02	131.98	155.22	151.32	135.48	137.32	113.76	116.28	95.61	97.93	88.73	88.11
三重	96.54	100.07	105.28	104.04	110.43	115.99	100.16	111.94	97.54	104.48	90.09	94.85	80.87	84.90
滋賀	95.11	99.26	100.29	101.91	107.41	114.02	107.42	116.08	108.26	112.74	93.68	98.69	80.10	83.58
京都	108.41	103.90	130.22	117.37	152.20	141.03	137.51	134.92	122.63	119.76	105.21	102.45	92.18	88.97
大阪	117.59	112.98	153.26	134.80	171.87	157.70	142.48	141.85	113.16	115.64	93.77	95.69	89.92	89.19
兵庫県	100.96	102.36	117.47	113.23	131.35	100.00	120.14	123.99	107.73	111.69	91.65	96.73	82.50	86.47
奈良	107.92	104.45	114.39	107.05	121.16	123.57	115.92	128.27	102.35	115.19	87.82	97.28	80.55	85.28
和歌山	98.44	97.87	100.60	99.94	106.89	109.36	98.08	106.45	93.96	100.96	87.94	93.92	78.77	84.13
鳥取	92.66	96.00	84.93	88.48	85.89	91.76	88.21	95.25	97.80	100.29	99.55	100.55	83.03	85.75
島根	89.19	87.44	81.65	81.55	83.68	87.11	80.83	87.32	89.27	91.05	94.28	92.02	78.87	80.27
岡山	90.23	97.44	96.28	103.84	101.85	114.11	99.73	112.16	102.06	109.34	91.34	96.95	78.96	83.98
広島	91.45	96.70	97.77	101.82	112.89	115.58	114.30	116.90	109.52	111.59	92.89	95.31	80.42	82.87
山口	93.48	94.55	93.17	94.72	99.38	106.48	95.56	107.13	97.56	103.18	90.51	93.92	76.86	80.82
徳島	89.12	91.98	82.78	87.72	89.43	95.75	89.43	99.29	97.18	104.55	99.28	103.81	81.91	89.59
香川	89.61	92.96	88.54	93.95	98.22	107.82	96.09	107.55	102.55	108.46	94.21	99.62	76.59	82.22
愛媛	88.28	93.89	83.37	90.14	90.65	99.34	90.92	102.56	96.47	103.14	93.23	98.73	79.16	85.67
高知	91.28	93.69	86.14	88.78	90.24	95.62	89.98	96.65	97.43	101.72	95.24	97.30	78.05	82.31
福岡	99.93	102.76	100.52	101.66	108.99	114.75	111.59	119.79	111.37	114.40	104.99	105.13	90.25	91.10
佐賀	92.68	96.35	79.52	88.36	80.08	91.55	87.37	100.39	93.11	102.68	99.88	103.92	86.33	93.25
長崎	94.09	94.32	81.38	82.15	79.08	84.46	83.20	91.52	93.34	97.34	97.51	98.96	85.82	90.34
熊本	93.03	89.28	82.45	87.68	82.65	90.20	85.36	96.56	95.44	99.95	104.15	104.12	90.41	94.14
大分	89.45	96.16	82.91	90.65	85.01	96.26	84.69	100.09	93.91	102.97	94.10	98.80	80.67	85.60
宮崎	91.78	91.73	81.64	81.68	80.56	85.16	82.93	91.42	92.80	98.52	97.88	101.16	80.53	87.12
鹿児島	86.65	87.18	70.43	72.12	70.01	72.91	73.21	79.98	86.58	91.04	98.64	101.29	87.67	94.83
沖縄	—	—	—	—	—	—	—	—	96.29	95.50	101.03	99.77	98.88	100.53
平均値	95.18	98.02	97.69	98.36	106.29	108.29	103.48	110.12	102.11	105.69	96.51	98.40	84.88	87.23
標準偏差	9.66	7.80	20.95	14.22	26.59	20.26	19.40	15.55	9.92	7.69	6.83	4.46	7.43	5.41
変化係数	10.15	7.96	21.45	14.45	25.01	18.70	18.75	14.12	9.72	7.27	7.08	4.54	8.76	6.20

備考:「ふくらみ指数」は、5～14歳、35～44歳人口の合計に対する15～34歳人口の割合
 $(15\sim 34\text{歳人口}) \div [(5\sim 14\text{歳人口}) + (35\sim 44\text{歳人口})] \times 100$

資料: 国勢調査結果より算出

表3 都道府県別にみた平均寿命の推移 — 1965, 1970, 1975, 1980, 1985年 —

都道府県	男					女				
	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年
全 国	67.74	69.84	71.79	73.57	74.95	72.92	75.23	77.01	79.00	80.75
北 海 道	67.46	69.26	71.46	72.96	74.50	72.82	74.73	76.74	78.58	80.42
青 森	65.32	67.82	69.69	71.41	73.05	71.77	74.68	76.50	78.39	79.90
岩 手	65.87	68.03	70.27	72.72	74.27	71.58	74.13	76.20	78.59	80.69
宮 城	67.29	69.49	71.50	73.40	75.11	73.19	75.30	77.00	78.85	80.69
秋 田	65.39	67.56	70.17	72.48	74.12	71.24	74.14	75.86	78.64	80.29
山 形	66.49	68.71	70.96	73.12	74.99	71.94	74.46	76.35	78.58	80.86
福 島	66.46	68.52	70.71	72.90	74.38	72.04	74.46	76.35	78.46	80.25
茨 城	66.99	68.32	70.58	72.78	74.35	72.52	74.43	76.12	78.35	79.97
栃 木	66.47	68.30	70.61	72.86	74.36	72.44	74.27	76.31	78.13	79.98
群 馬	67.34	69.22	71.23	73.72	75.11	72.38	74.50	76.42	78.46	80.39
埼 玉	67.26	69.38	71.88	73.79	75.20	72.45	74.62	76.61	78.68	80.65
千 葉	67.71	69.61	71.99	73.85	75.27	73.29	75.33	77.07	79.07	80.88
東 京	69.84	71.30	73.19	74.46	75.60	74.70	75.96	77.89	79.49	81.09
神 奈 川	69.05	70.85	72.95	74.52	75.59	74.08	75.97	77.85	79.55	81.22
新 潟	67.18	69.07	71.14	73.29	74.83	72.19	74.65	76.76	78.97	80.86
富 山	66.70	69.18	71.11	73.27	74.81	72.04	74.78	76.56	78.93	80.80
石 川	67.14	69.77	71.63	73.48	75.28	72.40	75.04	76.58	78.88	80.89
福 井	67.96	70.18	72.21	74.24	75.64	72.87	75.04	76.81	79.18	81.01
山 梨	67.56	69.42	71.66	73.26	75.02	73.29	75.38	77.43	79.21	80.94
長 野	68.45	70.46	72.40	74.50	75.91	72.81	75.22	77.00	79.44	81.13
岐 阜	68.90	70.69	72.18	74.13	75.53	73.03	74.96	76.41	78.47	80.31
静 岡	68.21	70.31	72.32	74.10	75.48	74.07	75.88	77.64	79.62	81.37
愛 知	69.00	70.74	72.39	74.08	75.44	73.67	75.28	76.63	78.73	80.51
三 重	68.61	70.23	71.75	73.83	74.87	73.32	75.29	76.84	79.07	80.61
滋 賀	67.26	69.66	71.51	73.61	75.34	72.48	74.75	76.47	78.64	80.63
京 都	69.18	71.08	72.63	74.20	75.39	73.75	75.66	77.30	79.19	80.68
大 阪	68.02	70.16	71.60	72.96	74.01	73.30	75.21	76.57	78.36	79.84
兵 庫	68.29	70.32	71.82	73.31	74.47	73.48	75.63	77.13	78.84	80.40
奈 良	67.97	70.29	72.00	73.43	74.87	72.89	75.16	76.76	78.65	80.27
和 歌 山	67.75	69.48	71.25	72.79	74.19	73.57	75.19	76.81	78.47	80.13
鳥 取	67.18	69.29	71.42	73.02	74.40	73.39	75.44	77.45	79.45	81.11
島 根	67.77	69.54	71.55	73.38	75.30	73.01	75.37	77.53	79.42	81.60
岡 山	68.68	70.69	72.25	74.21	75.28	74.03	76.37	77.76	79.78	81.31
広 島	68.61	70.15	72.04	73.69	75.19	73.93	75.80	77.48	79.51	80.94
山 口	67.30	69.16	71.20	72.96	74.45	72.98	75.33	77.27	79.14	81.16
徳 島	66.69	68.56	70.71	72.54	74.35	72.14	74.30	76.00	78.48	80.56
香 川	67.67	69.95	71.91	74.28	75.61	73.16	75.44	77.12	79.64	81.28
愛 媛	67.81	69.26	71.25	73.16	74.75	73.30	75.41	76.91	79.43	81.01
高 知	66.94	68.02	70.20	72.20	74.04	73.32	74.99	76.50	78.98	80.97
福 岡	67.32	69.32	71.41	72.99	74.19	73.11	75.44	77.44	79.21	80.91
佐 賀	66.69	68.83	71.10	73.09	74.32	72.65	74.85	76.83	79.02	80.94
長 崎	66.29	68.17	70.74	72.41	74.09	72.06	74.37	76.46	78.67	80.81
熊 本	67.18	69.06	71.36	73.61	75.24	72.60	74.97	76.89	79.37	81.47
大 分	66.83	68.99	71.03	73.21	74.82	72.07	74.66	76.73	78.54	80.58
宮 崎	66.93	68.40	70.75	72.77	74.39	72.45	74.62	76.77	78.84	80.84
鹿 児 島	67.36	68.14	70.54	72.53	74.09	72.71	74.62	76.53	78.44	80.34
沖 縄	—	—	72.15	74.52	76.34	—	—	78.96	81.72	83.70
平 均 値	67.27	69.42	71.46	73.36	74.85	72.88	75.05	76.89	78.97	80.79
標 準 偏 差	1.72	0.92	0.75	0.68	0.62	0.73	0.52	0.57	0.60	0.60
変 化 係 数	2.56	1.33	1.04	0.93	0.83	0.99	0.70	0.74	0.76	0.74

資料：厚生省の指標，特別編集号，第34巻第16号，昭和62年 pp.14～15より算出

表4 主な地域別主食パターンの分布構造

地方別	総数	(男女計)					
		飯+飯+飯	飯+めん+飯	飯+パン+飯	パン+飯+飯	欠食+飯+飯	その他
総数	100.0%	54.8%	6.6%	3.4%	21.6%	5.8%	7.6%
北東北	100.0	70.9	9.7	6.6	5.2	3.6	4.0
北陸	100.0	73.9	1.8	2.5	14.3	3.9	3.2
東山	100.0	71.3	4.6	3.1	10.1	4.3	6.7
山陰	100.0	83.0	1.9	—	13.2	1.9	—
山陽	100.0	60.4	3.5	1.6	23.8	4.4	6.1
四国	100.0	67.1	5.6	0.7	17.5	7.0	2.1
北九州	100.0	64.7	5.4	2.1	18.5	5.6	3.8
南九州	100.0	73.9	2.7	4.5	11.9	6.0	1.0
東京圏	100.0	38.0	10.4	4.4	23.5	7.8	15.5
阪神圏	100.0	43.8	3.8	2.0	37.9	5.9	6.6
中京圏	100.0	57.8	4.4	2.5	23.4	5.7	6.1

資料 昭和60年厚生省人口問題研究所調査(全国調査, 調査対象数7,708)

表5 人口規模別にみた主食パターン分布構造

人口規模別	総数	(男女計)					
		飯+飯 +飯	飯+めん +飯	飯+パン +飯	パン+飯 +飯	欠食+飯 +飯	その他
11 大都市 (100万人以上)	100.0%	39.7%	7.7%	4.1%	29.0%	7.8%	11.2%
人口15万人 以上の市	100.0	49.5	9.4	4.1	22.3	5.7	8.9
人口5~15万 未満の市	100.0	51.5	4.7	2.9	26.6	6.4	7.7
人口5万人 未満の市	100.0	64.7	6.0	4.3	15.4	4.8	4.8
郡部	100.0	76.1	3.6	1.9	11.2	3.8	3.2

資料: 表4と同じ。

第5章 地域人口

厚生省人口問題研究所人口情報部長
伊藤 達也

はじめに

最近、開発途上地域で、都市人口が急増すると共に、都市生活者の割合が上昇している。日本においても、1955年頃から1975年頃にかけての20年間に急激な人口の都市集中を見た。しかし1975年以降は、人口の農村から都市への移動は小さくなり、都市人口の増加は自然増加による緩やかなものとなってきている。地域人口の分布変動と人口の都市化をもたらす第1の要因は人口移動である。人口移動は、様々な要因が複雑にからみあっている。しかし、この論文では、多産多死から少産少死への人口転換にともなう年齢構造の変化とのかかわり合いを検討してみたい。

それは次のような人口変動過程を考えることができるからである。まず、経済開発の初期段階では人口の大部分は農村地域に居住している。死亡率は乳幼児の死亡率から低下をはじめるので、死亡率の低下の効果は、農村地域における子供人口の急増となって表れる。その子供達は、子供でいる限り農村地域で生活することが可能である。しかし、成人になると農村地域での人口圧力は増大し、その多くは大都市へ、職場を求めて移動しはじめる。こうして死亡率が低下を始めたのちに、農村から都市への人口移動が量的に拡大し、人口の都市化がはじまる。では、いつ頃から農村から大都市への移動がおさまるかといえば、農村地域に雇用吸収力の高い経済発展がおこるか、農村地域でも少産少死状態になり都市への移動が農村地域の人口減少に結びつくまでであろう。

1 地域人口分布変動

(1) 20年間の人口の大都市集中

日本における、1920年以降の地域人口分布変動の特徴は、1955年頃から1975年頃までの20年間における急速な人口都市化である。わが国の総人口は、1920年の5,600万人から1990年の1億2,400万人と、70年間に2.2倍に増加した。この間に、市部人口は、1,000万人から9,600万人へと、9.6倍も増加した。この70年間の日本人口の年平均増加率は1.1%であるが、市部人口の増加率は3.2%となっている。

1920年の市部人口は1,000万人で総人口の18%であったが、1930年代に増加をはじめた。第二次世界大戦の期間、市部人口は一時的に減少したが、1955年以降再び増加をはじめた。1960年には6,000万人（人口比63%）に達し、その後の20年間に市部人口は総人口の増加を上回る2,900万の増加をみて、1980年に8,980万人、1990年には9,600万人（人口比77.4%）となった。

なお、東京・大阪・名古屋を中心とする大都市圏の人口増加は、市部人口の人口増加に比べて緩やかとはいえ、1920年から1980年までの総人口の増加の82%を占め、人口比も36%から50%へと上昇していた。

(2) 社会増加から自然増加へ

全国人口の5年間の増加率は、戦前10%台であったが、1950年代後半から半分の5%前後に低下した。市部の人口は高度経済成長期に著しく増加したが、こうした市部人口の増加は、農村地域からの人口流入と、郊外地域の都市化および町村合併による市域の拡大によるところも少なくない。そこで、境界変更のない大都市圏を例にとって戦後の人口都市化の人口学的要因について検討してみよう。

大都市圏の5年間の人口増加率は、戦前では全国人口増加率を数%上回っていたにすぎないが、経済の高度成長期には3倍近い12~14%へと急増した。しかし、1970年以降大都市圏の人口増加率はしだいに低下し、最近では全国人口の増加率とほとんど差がなくなってきた。

大都市圏の人口増加率は、1955年から1975年にかけてなぜ上昇したのか、そして1975年以降なぜ低下したのだろうか。大都市圏の自然増加率の推移をみると、1955-60年の5.3%から1970-75年の7.9%へと次第に上昇してきているが、全国人口増加率を1~2%上回る程度にすぎず、人口増加率の上昇と低下は非大都市圏からの転入超過（社会増加）によるものであった。すなわち、1955-60年と1960-65年の社会増加率は、自然増加率を上回る7%前後をしめしていた。しかし、1965年以降その率は低下しはじめ、1970-75年では2.0%となっている。したがって、20年間にわたる急激な人口の大都市圏への集中傾向をみるには、非大都市圏と大都市圏との人口移動の量的変化を分析する必要がある。

2 居住移動の動向

(1) 人口移動の時代的变化

人々の常住地の変更登録をまとめた『住民基本台帳人口移動報告年報』によると、1989年に市町村を越えて居住地を変更した人は全国で651万8,000人、総人口の5.3%に相当する。もし、この移動率が長期に続くと、約20年に1度、平均寿命を80年とすると、生涯に4度引越しをする程度の移動率である。

表1に、1954年以降の市区町村の境域を超えて居住地の移動を行った者の数を整理してみた。一人一人の移動の理由・契機は様々であるが、その数を集計してみると毎年一定の数の移動があり、しかもそれぞれの時代を反映した大きな年次推移を読みとることができる。1954年から1989年までの移動数の推移から大まかに5つに時期区分できる。

第1の時期は1950年代で、移動者数が約500万人で安定していた。第2期の1960年代は人口移動の急増期である。年間の移動者数は1960年では565万人だったが、1969年には813万人と1.4倍に増加した。

第3の時期の1971年代前半は、毎年800万人以上の人口移動を記録していた。第4の時期は、1974年ころからの移動数が年々減少している時期で、1981年以降の移動者数は再び600万人台となった。このような移動数の減少傾向は1985年頃まで続いている。そして最後の第5期は、1980年代後半の人口移動が毎年約650万人で安定している時期である。

(2) 大都市圏への移動から大都市圏内の移動へ

このような移動数の変化を、県内他市町村間人口移動（以下、県内移動）と都道府県間人口移動（以下、県間移動）とに分けてみると、ほぼ半々となっている。詳細にみると、年次変化は県内移動よりも県間移動の方がややおおい。変化の大きな県間移動は、転出地と転入地別の移動者数がわかる。そこで、都道府県を大都市圏と非大都市圏の2つに大別すると、表1のように4つの地域移動類型に分けることができる^(注1)。

図1は、4つの地域移動類型ごとの移動者数の推移を示したものである。この図から次のことが指摘できる。第1に、非大都市圏内の県間移動は、県内移動と同様に年次変化は少ないこと、したがって県間移動は、主として他の3つの地域移動類型の移動数の変化によるこ

とを意味している。

第2に人口移動の主流は、農村から都市への移動から、郊外への住宅移動を中心とする大都市圏内の移動へと変化したことである。1954年から65年までは非大都市圏から大都市圏への人口移動といういわば農村から都市への人口移動が最も多く、1961年から73年までは毎年100万人以上が移動していた。しかし、1966年以降は、郊外への住宅移動を中心とする大都市圏内の人口移動数とその主流となり、毎年100万人以上の移動を記録している。

第3に大都市圏と非大都市圏との間の人口移動が均衡しはじめたことである。非大都市圏から大都市圏への人口移動は、1960年代中頃まで中心的な移動であったが、1974年以降、他の地域移動類型とともに減少しはじめるとともに、大都市圏から非大都市圏への人口移動数と均衡するようになった。

均衡状態は約10年続いた。しかし、最近の5年間では再び大都市圏の転入超過となっている。転入超過数は毎年約10万人で、1950年代から60年代の転入超過の6分の1から4分の1の水準である。

要するに、戦後我が国の人口移動の中心は、1955年から1973年までは非大都市圏から大都市圏への人口移動といういわば農村から都市への人口移動であったが、1970年頃からは郊外への住宅移動を中心とする大都市圏内の人口移動にかかわってきた。さらに1970年代後半からは大都市圏と非大都市圏との間の人口移動が均衡しはじめたことから、最近の大都市圏の人口増加は社会増加によるものではなく、自然増加によるものといえることができる。

3 人口移動の要因としての年齢構成の変化

人口移動は時代と共に大きな変化がみられた。ではなぜ人口移動は1960年代前半に増加し、1974年以降に減少傾向に転じたのだろうか。また農村から都市への人口移動はなぜ1970年代に減少傾向に転じ、大都市圏と非大都市圏の間の移動が均衡しはじめたのだろうか。

戦後我が国の人口移動の年次推移については、これまで経済変動との関係で説明されることが多かった。しかし、本多（1950, 1952）は、明治中期以降の産業構造の近代化のもとで、明治6年から第2次大戦期まで農家戸数が550万前後、農林業就業人口が1,400万台とほとんど変化していないという事実に着目し、農家人口の自然増加に相当する人口が余剰人口として完全に離農させられ、その大部分が離村していることを指摘し、年平均の流出入口を35-40万人、流出労働力人口を30万人と推定した²³⁾。いいかえると、農家あるいは農村からの流

出入口が世代交代に必要な人口以上の「余剰人口」すなわち農村人口の自然増加分に相当し、その数が明治初期から戦後10年までの間きわめて安定していたことを明らかにした。

このように考えると、戦後の人口移動の変動は、単に経済変動による説明では十分ではなく、人口転換による年齢構成の変動がもたらす移動性の高い年齢階級の人口の変化についても検討する必要があることがわかる。そこで、人口移動の大きな変化と年齢構造の変化との関係を検討してみよう。

(1) 年齢構造の変化と世代

人口高齢化とは、人口のなかで高齢者割合が増大するという年齢構造の変化である。多くの場合、高齢者の増加を伴うが、高齢者が増加しなくても若者が他の地域へ流出することによっても、人口高齢化は進行する。

日本の人口高齢化のスピードは世界一早いとよく言われる。そこで、日本の人口ピラミッドの変化をみてみよう。人口ピラミッドは、一般に縦軸に年齢を、横軸に人口数あるいは年齢構成比をとり、左に男、右に女の人口を示している。多産多死社会の人口ピラミッドはきれいな富士山型、少産少死社会の人口ピラミッドは釣鐘型あるいは葱坊主型である。しかし、実際の人口ピラミッドは、きれいな形ではなく、戦争や天災の影響が刻み込まれている。

図2は、わが国の1925年から2000年までの25年間隔の人口ピラミッドを重ねあわせたものである。1925年における全国の人口ピラミッドは、多産多死社会に特有な富士山型で、2000年には多少の凸凹があるものの、釣鐘型に近い形となっている。要するに、日本の人口ピラミッドは、約75年間に多産多死社会から少産少死社会の人口ピラミッドへと質的に変化した。

75年間の変化を25年毎に比較してみると、1950年の人口ピラミッドは、25年前に比べ、裾野が拡大している。いいかえると、1925年から50年までの人口増加は主に子供人口の増加で、これは終戦時20歳未満の人口と、戦後のベビーブーム世代である。1950年から1975年までの人口の変化は、25歳から49歳の人口増加で、25年間に2倍に増加した。しかし、25歳未満の人口は25年前に比べ、ほぼ同数となっている。1975年から2000年までの変化は、50歳以上の中高年齢人口の増加で、50歳未満の人口は同数かやや少なくなっている。

要するに、1925年以降の日本人口の年齢構成は、1950年に25歳未満の人口、すなわち1925年から50年までの間に出生した世代によって特徴づけられているといえる。いいかえると、日本の人口高齢化は、1950年生まれが65歳となる2015年頃まで進行し、その後は第2次ベビーブーム世代が高齢者となるまで、老年人口比率は安定することも容易に理解されるであろう。

また、25年ごとの世代別の人口比率が、1：2：2であることは、次のことを意味してい

る。1925年以前に生まれた世代の夫婦は、平均して2組の子供夫婦がいること。子供との同居が非常に楽な世代である。第2に、1925年から1950年までに生まれた世代の人口規模は、親世代の2倍である。したがってこの世代は、結婚後に親夫婦と同居し、親の経済的地位・財産を相続できる跡継ぎ夫婦と、この跡継ぎ夫婦とほぼ同数の新たに職を見つけなければならなかった人々に等分される。第3に、1950年以降の世代は親の世代と人口数はほぼ同じであることから、「長男長女世代」であることがわかる。

(2) 非大都市圏と大都市圏の年齢構成の変化

このような年齢構造の急激な変化を、大都市圏と非大都市圏に分けてみよう。図3は、非大都市圏における1925年、1950年、1975年の人口ピラミッドを重ね合わせたものである。この図から、わが国全体の1925年から1950年にかけての子供人口を中心とした人口増加が、非大都市圏での子供人口の増加であることがわかる。

つぎに、1950年から1975年までの変化をみると、25歳から49歳までの人口増加は顕著であるが、1950年当時の25歳未満人口の全てを非大都市圏で収容しきれたわけではなく、この間に多くの若者を大都市圏に転出させている。

それは、図4の大都市圏の人口ピラミッドの変化をみることによってわかる。大都市圏では、1925年から1950年にかけて、25歳未満の人口増加はきわめて少ないが、1950年から1975年にかけての25歳から49歳までの人口は2倍以上に増加しているからである。

要するに、高度経済成長における非大都市圏から大都市圏への人口移動とは、1950年に25歳未満であった非大都市圏の若者のなかで、跡継ぎになれなかったものが、就職・進学のために、大都市圏へ移動したことによるものである。

しかし、1975年の非大都市圏の人口ピラミッドをみると50歳未満の人口は、ほぼ同数となっており、これ以上人口を大都市に流出させると、人口減少となる。

1950年以降の非大都市圏から大都市圏への膨大な人口移動と1970年代後半の大都市圏と非大都市圏の間の人口移動の均衡化現象の背景に、このような年齢構造の変化があると考えるのはいかがであろうか。

4 人口高齢化の地域差と高齢者の増加

(1) 人口高齢化の地域差

大規模な人口移動は、人口流出地域と人口流入地域それぞれに様々な影響をあたえる。そこで人口移動が、年齢構成に与えた影響を65歳以上人口割合（老年人口比率）によってみることにしよう。それは、若者が流入した大都市圏では人口の年齢構成は若くなり、反対に地域の自然増加に相当する若者の流出した非大都市圏では人口高齢化が進行するからである。

日本全国の65歳以上人口の割合は1985年に10.3%であった。都道府県別の老年人口比率を示した図6によると、人口高齢化が最も進行していたのは島根県（15.3%）である。このほか人口高齢化が進行していたのは、山陰、四国、九州といった西日本各地と、日本海沿岸の東北地方に広く分布している。これらの地域は、1960年代と70年代に人口流出の激しかった地域である。

一方、老年人口比率が最も低いのは7%の埼玉県である。10%未満の地域は、南関東、愛知、大阪などの大都市地域と宮城県であった。

このような地域差は、過去の人口移動率と密接な関係が考えられる。なぜなら、人口移動の中心は15歳から34歳までの若者である。したがって、若者が流入した大都市圏では、人口の年齢構成は若く、若者の流出した非大都市圏の人口高齢化が進行することになるからである。

そこで、1985年の65歳以上人口割合の関係と、1955年から1985年までの30年間の人口増加率との関係を都道府県別に示したものが図5である。この図4にあるように人口増加率の大きな都府県ほど老年人口割合は小さく、人口増加率がゼロ前後、すなわち地域の自然増加分をすべて他府県に転出させていた府県では老年人口割合は16%前後となっている。

(2) 高齢者増加の地域差

農村から大都市への若者の移動があってから数十年経過した現在、彼らの一部が65歳以上となってきている。そこで次に65歳以上人口の増加率の地域差をみてみよう。

図7は、1980年から85年までの高齢者の増加率と、1985年の老年人口比率との相関を示し

たもので、老年人口比率の低い地域において高齢者が急増していることを示している。1980年から85年までの高齢者の増加率は、全国では17%であった。埼玉県では5年間に26%も増加した。20%以上の増加を示した都道府県は、埼玉県の外に神奈川県、千葉県と東京都の周辺の地域である。一方、高齢者の増加率の高い県は高知県で12%、老年人口比率の最も高い島根県の増加率は13%であった。

(3) これからの地域人口の問題

日本人口の年齢構成の変化、人口分布変動すなわち人口の都市化をもたらしたのは、1925年から1950年までに出生した世代の人々であると考えられる。なぜなら、彼らの多くは死亡率低下によって、農村地域で生まれ育ったが、成人となるにしたがって農村から大都市へと移動した。これが1960年代と70年代の農村から大都市への移動の中心である。

しかし、戦後の急速な出生率の低下によって、1950年以降に生まれた世代の人口規模は、親世代と同じ規模である。したがって、この世代の農村から大都市へ押し出す人口圧力は非常に小さい。これが1980年代の非大都市地域との間に人口移動の均衡化をもたらしたのではないだろうか。もし、農村から大都市への移動が今後も続くと、農村地域では人口減少を示すことになる。

最近、大都市で高齢者が急増しているのは、農村地域から大都市地域に転入してきた1925年から1950年までに出生した世代が、高齢者の仲間入りをしているからである。したがって、人口高齢化にともなう、高齢者の増加は大都市中心に、特に東京を中心とした首都圏の郊外地域で急速に増加してくることになることに注意が必要である。

注1) 岡崎陽一・須田トミ、「戦後人口移動の動向」、『人口問題研究』第109号、1969年、53-64ページ。
この論文で、はじめて都道府県を大都市圏と非大都市圏に2分割することによって、県間人口移動を地域移動類型に分類した。なお、大都市圏とは、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県からなる東京大都市圏、愛知県、三重県、岐阜県からなる中京大都市圏、および大阪府、京都府、兵庫県からなる阪神大都市圏とし、それ以外の道県を非大都市圏としている。

注2) 農家1戸あたりの平均出生児数を5人、20歳児の生存子供数を4人、そのうち父母の職業を継ぐ者を男女2人とすると、農家が1世代の間に流出を必要とした子供は2人となる。農家戸数が550万、1世代を30年と仮定すると、年間平均の流出人口は次のようにして産出される。550万戸×2人/30年=36.7万人/年

文 献

本多龍雄、「日本人口問題の史的解析」、『人口問題研究』、第6巻、第2号、1950年、10-12ページ。
本多龍雄、「日本人口問題の史的解析」、農村人口問題研究会『農村人口問題研究』、第2集、1952年。

表1 人口移動数の推移

(1,000人)

年次	人口 移動総数	府県内 移動総数	府県間 移動総数	大都市圏 ¹⁾ 内移動 ²⁾	大都市圏 から非大 都市圏へ	非大都市 圏から大 都市圏へ	非大都市 圏内移 動
1954	5,498	3,146	2,353	588	403	788	573
1955	5,141	2,914	2,227	563	385	738	540
1956	4,860	2,738	2,122	539	342	743	499
1957	5,268	2,888	2,380	593	359	866	562
1958	5,294	2,914	2,381	618	393	815	556
1959	5,358	2,915	2,443	649	389	880	524
1960	5,653	2,973	2,680	706	406	999	568
1961	6,012	3,060	2,952	794	449	1,104	606
1962	6,580	3,277	3,303	919	536	1,184	664
1963	6,937	3,464	3,473	995	589	1,209	679
1964	7,257	3,622	3,634	1,089	639	1,217	688
1965	7,381	3,688	3,692	1,116	705	1,186	685
1966	7,432	3,748	3,684	1,144	732	1,138	670
1967	7,479	3,718	3,761	1,180	750	1,154	677
1968	7,775	3,838	3,937	1,241	784	1,202	710
1969	8,126	4,010	4,116	1,301	827	1,252	735
1970	8,273	4,038	4,235	1,346	870	1,263	757
1971	8,360	4,103	4,257	1,352	926	1,214	764
1972	8,350	4,193	4,157	1,361	921	1,127	748
1973	8,539	4,304	4,234	1,378	985	1,099	773
1974	8,027	4,094	3,932	1,259	949	987	738
1975	7,544	3,846	3,698	1,174	901	912	711
1976	7,392	3,827	3,565	1,150	873	850	692
1977	7,395	3,828	3,568	1,136	867	858	706
1978	7,292	3,804	3,487	1,123	829	837	699
1979	7,295	3,826	3,469	1,129	827	812	701
1980	7,067	3,711	3,356	1,084	795	789	688
1981	6,902	3,584	3,318	1,050	768	799	701
1982	6,852	3,564	3,288	1,032	751	806	700
1983	6,674	3,478	3,196	1,006	711	794	685
1984	6,559	3,422	3,137	986	692	782	678
1985	6,482	3,365	3,117	983	679	782	673
1986	6,468	3,339	3,129	1,000	658	808	663
1987	6,537	3,366	3,171	1,052	656	803	659
1988	6,465	3,328	3,137	1,052	668	772	645
1989	6,518	3,359	3,159	1,058	682	774	644

資料 総務庁統計局、『住民基本台帳人口移動報告年報』および厚生省人口問題研究所、『人口の動向、人口統計資料集』厚生省統計協会。

注1 大都市圏は、東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）、中京圏（岐阜、愛知、三重）および阪神圏（京都、大阪、兵庫）の1都2府7県である。

注2 大都市圏内移動は、大都市圏を構成する1都2府7県の県間移動者数である。

図1 大都市圏・非大都市圏，人口移動の推移

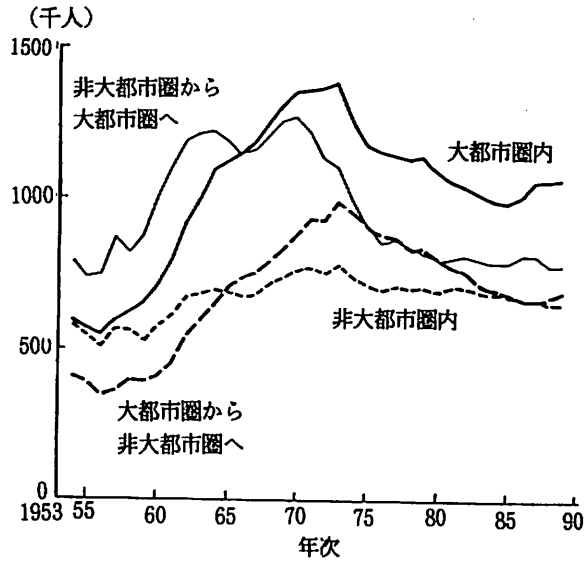
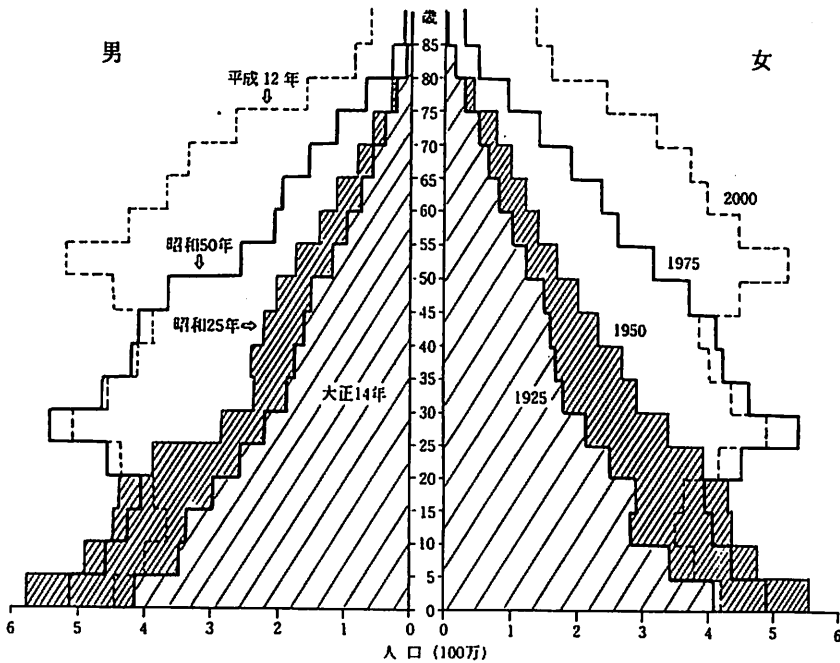


図2 男女，年齢別人口の推移：1925-2000年



資料 総務庁統計局『国勢調査報告』および人口問題研究所『日本の将来推計人口』（昭和61年12月推計）。

図3 非大都市圏の人口ピラミッドの変化

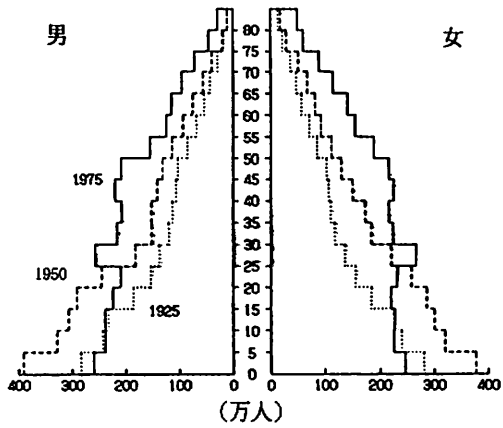


図4 大都市圏の人口ピラミッドの変化

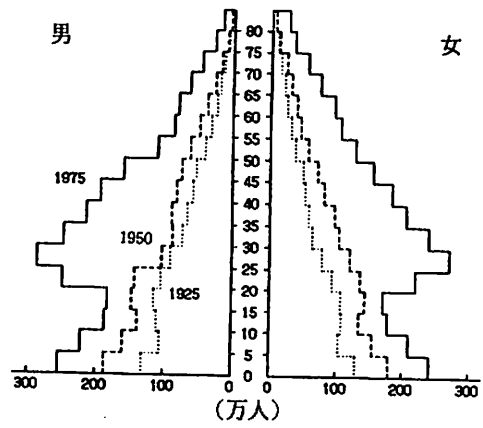


図5 1955年から1985年までの人口増加率と
1985年の老年人口比率

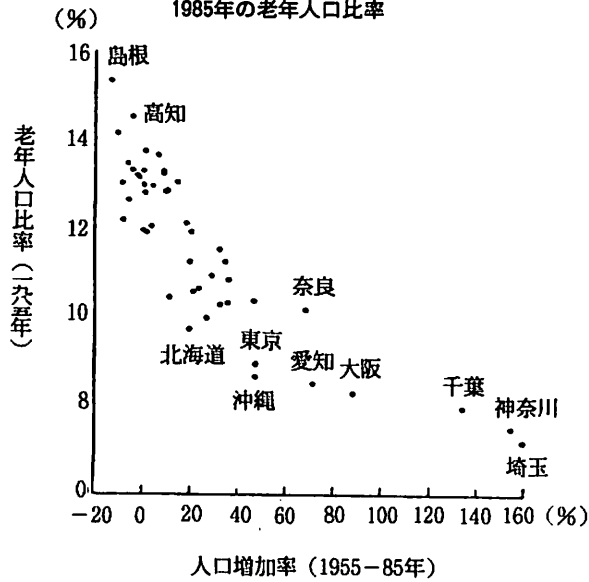


図6 都道府県別にみた老年人口比率（1985年）

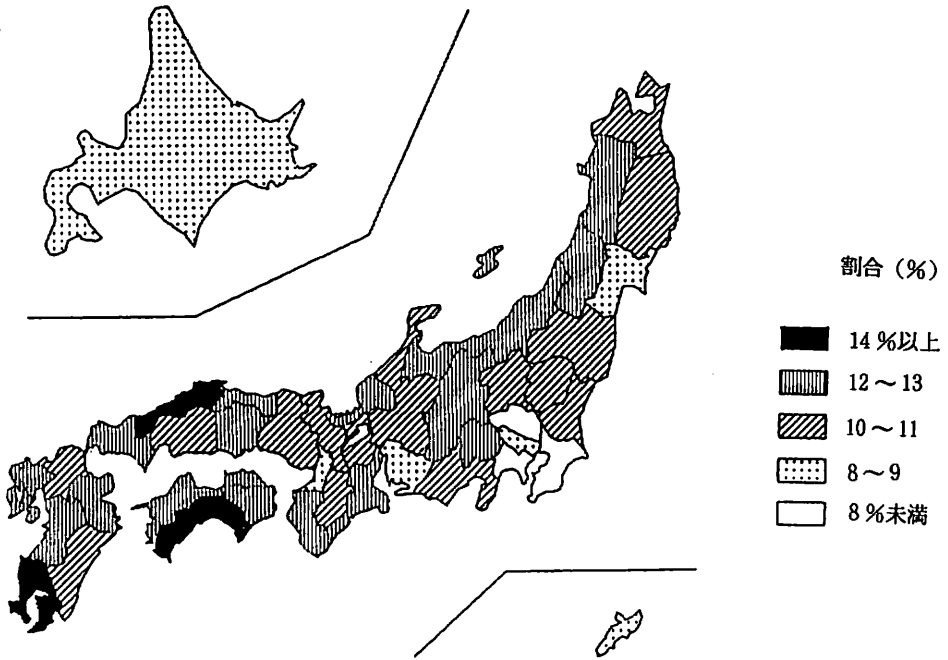
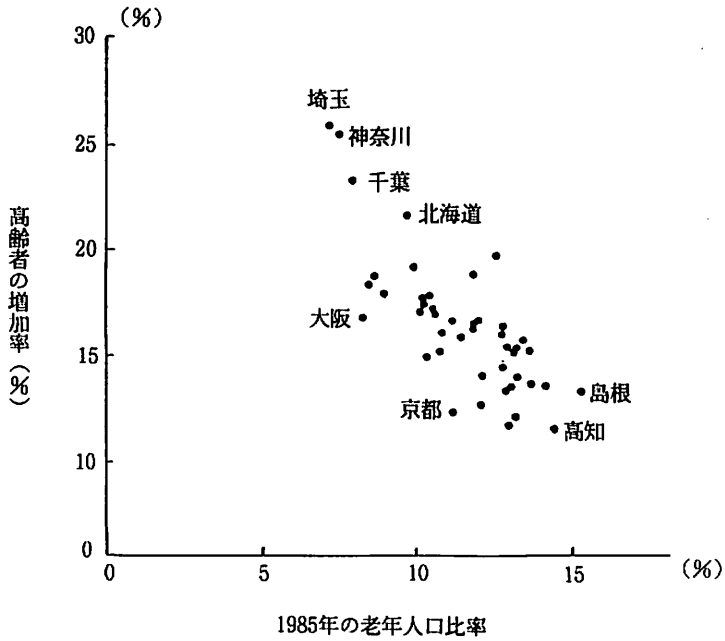


図7 1985年の老年人口比率と1980年から85年までの高齢者増加率



第6章 女性の社会的地位

— 国際比較の視点から —

日本大学人口研究所助教授
津谷 典子

はじめに

近年の女性の社会的地位をめぐる状況の変化には目覚しいものがある。1975年を「国際婦人年」とし、その後85年までの期間を「国際婦人の10年」とするという国連の決定以降¹⁾、そこで唱えられた「権利・機会・責任のみならず人間としての尊厳と価値における男女間の平等」を実現すべく、わが国においても1986年の「男女雇用機会均等法」の施行を初めとして、父系優先の国籍法の改正や家庭科必修の男女差別の撤廃などの立法が実現している。また1992年4月より「育児休業法」が施行されることも決定している。

しかしながら、このような政策面での変革や社会的関心の高まりだけを以て、そのまま「女性の社会的地位」が向上したと考えることはできない。その主な理由のひとつは、女性の地位には(あらゆる「地位」がそうであるように)、それを規定する多くの側面が有り、特に「女性の社会的地位」を考える場合、教育・職業・収入等の社会経済的側面の他、家庭や家族といったよりプライベートで、それだけに文化的伝統や規範に影響されやすく、また統計的データに基づいた分析が難しい側面についても考慮しなければならないからである。

また、女性の地位(一般に「女性問題」と言われているもの)が、開発や人口転換といったマクロ・レベルの社会変動と密接に関連する重要な変数である、という認識が社会科学の諸分野で広まったのは1970年代後半のことであり(Mason, 1986)、ウーマンリブ運動から科学的学問の一分野としての女性学の確立を率先してきたアメリカ合衆国においてさえも、「女性の社会的地位」はイデオロギー的色彩を帯びた政治的関心事であるという受けとめ方がまだ根強い。更に付け加えると、女性の地位に関する研究が西洋偏重傾向を脱して、アジアを始めとする第三世界の女性に注目するようになったのは1980年代後半のことである²⁾。

従って本稿では、わが国における女性の社会的地位とその変化を、その多面性を考慮しつつ、いくつかの主要側面に焦点を当てて考察する。また本稿では、わが国における女性の社会的地位を多角的かつ総合的に分析するため、国際比較の視点を取り入れる。国際比較の対象としては、わが国と中国儒教文化の伝統を共有し、また近年目覚しい経済発展を遂げているNIES諸国を中心に、他のアジア諸国や、アメリカを始めとする西洋諸国も取り上げてみたい。

1 女性の地位：その定義と多面性

近年の学問的及び社会的関心の高まりにもかかわらず、「女性の地位」が何を意味するのかという問いに対する答えは数多く、また不明確なままである。このような女性の地位に関する定義の難しさは、前述したように、その多面性、及びこの事柄が歴史・文化的背景によってその意味するところが異なってくるという状況性に因るところが大きい。具体的にこれに関する諸研究を見てみると、女性の地位は、「女性の自立度 (autonomy)」(Dyson and Moore, 1983), 「女性の権利 (women's rights)」(Dixson, 1975), 「男性の状況的優位 (men's situational advantage)」(Caldwell, 1981), 「性別による階層の厳密さ (rigidity of the sex stratification)」(Safilos-Rothchild, 1980) などと規定されている。

しかし、このような女性の地位をめぐる様々な定義に共通しているのは、これらが全て何らかの意味で男女間の不平等性に言及しているという点である。そして更に整理すると、女性の地位には、自分の生活や人生の出来事に関する決定権 (autonomy) と物質的資源、特に収入や財産を自分でどれだけコントロールできるか (control of material resources) という物心両面にわたる二つの要素があると思われる。従って、女性の社会的地位は、嵯峨座(1990)がその著書の中で示している如く、「女性の社会的役割や女性が所有する社会的資源の布置状態の中で女性の占める位置」を示すものと総合的に定義されよう。もちろん、この場合の女性は個人ではなく、集会的な社会的集団を指している。そしてこの社会的集団はわが国のみならず全世界の人口の過半数を占めており、その地位の変化について分析することは、社会経済発展の重要な一側面を考察するという他にない。

では次に、女性の社会的地位をどのように統計的・計量的に分析するかという問題であるが、本稿では、社会人口学的諸研究の結果に基づき、女性の社会的地位を(1)人口的側面、(2)社会経済的側面、そして(3)家族・文化的側面の三つに分け、各々の側面を構成する要素の中である程度の時系列データが得られ、また国際比較の妥当性 (comparability) が高いものを選んで検討したい³⁾。具体的には、(1)の人口的側面は平均余命の男女差と女性の結婚のタイミングを中心に検討する。(2)の社会経済的側面については、女性の教育と労働力参加に焦点を当て、また(3)の家族・文化的側面に関しては女性の結婚をめぐる意識、配偶者選択の方法、そして夫婦関係に関する価値観を中心に分析することとする。

2 人口的側面

平均余命はその人口の健康の水準を示す重要な指標であり、その国の社会経済発展のレベルと強く連関している。そして、平均余命の男女差は開発における女性の地位 (women in development) の有効な指標のひとつでもある。表1にわが国における出生時の平均余命 (これを一般的に「平均寿命」と呼ぶ) の戦前からの推移が男女別に示されている。ここから、日本人の平均余命は戦前戦後を通じて順調に伸び、またそれに連れて男女格差も大きくなってきているのが分かる。この意味で日本の女性の地位は、健康という観点から見るかぎり、順調に向上してきていると言えよう。

次に、わが国の最近の平均余命の男女差のレベルを他の先進国及び他のアジアの国々のそれと比較してみると (表1)、アメリカ、フランス、スウェーデン等の先進国、及び韓国、台湾、シンガポール等の新興工業国では、わが国同様もしくはそれ以上に大きな男女差が見られ、かつ平均余命の水準も高いことが分かる。また、タイやフィリピン等のアセアン諸国の場合も、先進国や新興工業国の水準にはまだ達していないとはいえ、健康からみた女性の地位はかなり良好と考えることができよう。

しかしここで興味深いのは、アセアンの一国であるインドネシアとインド、パキスタン、バングラデシュ等の南アジアの国々との比較である。南アジア諸国とインドネシアの間には、平均寿命は殆ど同水準にありながら、その男女差において顕著な違いが見られる。即ちインドネシアでは、表1に示されている他の国々同様、女性の平均寿命が男性のそれよりかなり長い。南アジアの国々では男女差が殆ど無いが、むしろ男性の平均寿命の方が長くなっている。通常、女性の平均余命は男性のそれより長く、それが見られないということは、これら南アジアの国々の女性はなんらかの差別的状況にさらされて生活しているということの意味している。これに関する多くの人口学的研究によると、南アジアの女性の平均余命の低さは、高出生率からくる出産による母親の死亡率の高さもさることながら、極端な男子選好に基づいた女子の乳幼児の高い死亡率に因るところが大きいことが見出されている (D'Souza and Chen, 1980; Ramanamma and Bambawale, 1980; Williamson, 1976)。

次に、女性の社会的地位の人口的側面のもうひとつの要素である女性の結婚のタイミングを見てみたい。表2には女性の結婚の年齢構造に関する3つの指標が示されている。それらは (1) 女性の平均初婚年齢 (SMAM)、(2) 平均初婚年齢の男女差 (SMAM の男女差)、そして

(3) 45～49歳女子人口に占める未婚者の割合(この割合を「生涯未婚率」と呼ぶ)である。

一般的に、早婚は女性の社会における自立度や家庭内における意志決定権とマイナスの関係にあると考えることができる。特に、十代での結婚は、女性の自我が確立する前に結婚生活に入ってしまう可能性が高いことを意味し、従って、父親から夫へと従属の対象が移行するものの、女性は自己の人生の決定権を男性に委ねることになりやすい。また初婚年齢の男女差は、それが大きければ、夫婦間の力関係において、女性はより弱い立場に立たされる可能性が高くなる。特にそれは、女性の結婚年齢が若い場合に当てはまることが多い。そして、女性の45～49歳における未婚率は、老年期に至るまでのライフコースの中で、何割くらいの女性が結婚を経験するか(又はしないか)を示す指標である。勿論、生涯未婚率が高ければそれがそのまま女性の地位が高いということの意味するわけではないが、社会経済発展の下で比較的高い女性の生涯未婚率が見られれば、それは女性の社会進出と自立が進んでいることを示していると考えることができる。特に、「皆婚(universal marriage)」はアジアの伝統的パターンであり、このような歴史文化的背景の下での生涯未婚率の増加は、女性の社会的地位の変化をことさら明確に示していると考えられる。

表2に示されているわが国における女性の平均初婚年齢の推移から、わが国の女性は元々晩婚であったが、特に1970年代半ば以降、晩婚化が急速に進んだことが分かる。そして1989年には女性の平均初婚年齢が26.7歳と1980年代初頭のスウェーデンの水準に達し、わが国は現在世界で最も晩婚な国の一つとなっている。そして、晩婚化につれて平均初婚年齢の男女差も僅かではあるが拡大傾向を示している。一般的に、女性の平均初婚年齢が上昇すると、初婚年齢の男女差は縮まる傾向にあるが⁴⁾、わが国の場合はそれとは反対の傾向を示している。また生涯未婚率の推移から、日本の生涯未婚の水準は上昇傾向にあり、明確ではないが「皆婚」パターンからの乖離傾向が窺える。

次に、わが国の女性の結婚の年齢パターンを1980年代前半の諸外国のそれと比較してみると(表2)、殆どの欧米先進国やアジアの新興工業国では、女性の平均初婚年齢は20代前半か半ばであるのに対し、南アジアの国々では十代での結婚が一般的であり、また初婚年齢の男女差も大きいことが分かる。ここからも、南アジアの国々の女性の社会的地位の低さが窺われる。従って、結婚のタイミングの時系列的変化と国際比較からみた日本の女性の社会的地位は上昇傾向にあると考えることができる。

3 社会経済的側面

前節で近年の日本女性の顕著な晩婚化傾向が指摘されたが、女性の晩婚化の主な要因のひとつが女性の高学歴化であることは広く知られている。また女性の教育水準の上昇は、それが出生力や結婚などの人口的变化に与える影響の大きさのみでなく、開発における女性の地位を考える上で最も重要な要因の一つとしても見逃すことができない。女性の教育レベルの上昇は女性の社会進出の前提条件となるばかりでなく、女性が社会進出で得る所得の水準とも関連している場合が多い。更に、教育水準の向上は、女性が自分の人生や男女関係、及び結婚や家庭に対して持つ価値観の変化をもたらすことも考えられる。従って、女性の高学歴化は女性の経済的及び精神的自立を促進する上で欠くことのできない要因のひとつと言える。

表3に日本の男女別学校卒業者の進学率の推移が示されている。この表から、わが国では戦後まず高等学校教育がすさまじい勢いで普及した結果、1970年代後半には高校進学がほぼユニヴァーサルになり、また1970年代に入って女子の高校進学率は男子のそれを上回るようになったことが分かる。また大学教育も1960～70年代に急速に広まっている。特に注目すべきは、男子の大学進学率が1970年代半ば以降頭打ちなのに対し、女子のそれは増加を続け、遂に1989年には男子を上回っていることである。この大学進学率には短大進学者が含まれており、四年制大学への進学率だけを取るとまだ男子の方が高い。しかし同時に、「短大は花嫁修業の一部」といった考え方も薄れてきているようで、それは男女別学校卒業者の就職率からも窺い知ることができる。これについては後で更に検討することとする。

では、この戦後の日本女性の急速な高学歴化は、他の国々の女性たちと比べた時、どのように評価されるのであろうか。表4に1965年と1986年における日本と他の主要国の初等学校及び中・高等学校就学率(primary and secondary school enrollment ratios)が男女別に示されている。まずこの表から、日本や他の先進国及びNIESでは、初等教育は1960年代半ばには既にユニヴァーサルであり、またタイやインドネシアといったアセアンの国々でも1965～86年の20年間で初等教育はほぼ全国的に普及したことか分かる。そしてさらに重要なことに、これらの国々では、この初等教育の普及において殆ど男女格差が見られない。これに対し南アジアの国々では、アセアンほどではないが、かなりな初等教育の普及がみられる一方、まだ依然として大きな男女差が残っている。

また中・高等学校就学率に関して言うと、日本の水準は1960年代中盤には既に男女共に世

界最高レベルであってことが分かる。そして中・高等学校就学率は、日本や他の先進国及びNIES諸国では1965～86年の20年間に目覚しく増加し、男女格差も殆ど見られない。一方、発展途上国においては、中・高等学校教育の普及度にかなりな差異がみとめられ、中でも特徴的なのは、初等教育の普及パターン同様、南アジアの国々において非常に大きな男女格差が残っていることである。従って、教育という観点からみる限り、わが国の女性の社会的地位は非常に高いと言うことができ、それに比べて特に南アジアの女性たちは依然として強い男女差別に苦しんでいることがわかる。

次に女性の就業に目を向けてみると、前項で日本女性の教育水準の高さと近年の高学歴化が指摘されたが、ではこの高学歴化がそのまま女性の社会進出につながるかというと、必ずしもそうではない。まずわが国の学校卒業者の男女別就職率の推移(表5)を見てみると、高学歴化に伴い、高卒での就職率は男女共に1960年代半ば以降低下している一方、大卒の就職率は増加している。中でも目立つのは、近年の女子の短大・大学卒業者の就職率の高さと男女格差の縮まりである。

しかしこれは学校卒業に際しての就職率に関する傾向であり、一旦就職した女性の就業パターンを示してはいない。表6に日本と他の主要国における女性の年齢別労働力率の推移が示されているが、ここで特に注目すべきは20代～30代前半の若い女性の労働力率である。わが国では20代前半の女性の労働力率は非常に高いが、20代後半から30代前半になると労働力率は急に落ち込み、30代後半以降、再び上昇するというM字形になっている。1975年以降このM字形の「谷」は多少隆起してきているものの、25～34歳の女性の労働力率の落ち込みは依然明らかである。これとは対照的に、アメリカ合衆国等の先進国やNIES諸国では20～30代の女性の労働力率は急速に増加しており、25～34歳の女性の労働力率の顕著な落ち込みも見られない。例外は韓国で、日本同様、女性の労働力率の年齢パターンはM字形を示している。従って、日本(と韓国)では結婚と出産・子育てのために女性が一時的に労働市場を撤退する傾向が根強いのに対し、他のNIESや先進国ではそのような傾向は元々あまり強くないか、あっても失われつつあり、女性が結婚・出産後も労働市場に残る可能性がより高いことがわかる。

わが国のように年功序列制を基にした雇用制度を採る社会において、女性の多くが20代後半から30代前半にかけて労働力参加を一時的にしろ止めることは、賃金・待遇及び雇用形態の上で女性が大きなハンディキャップを負う一因となっていることは想像に難くない。事実1987年の総務庁の就業構造基本調査から、男性と比べて、女性の雇用者におけるパート・アルバイトの割合は圧倒的に高く、特に30代後半～40代の有配偶の女性雇用者に占める割合は

5割近いことが指摘されている(嵯峨座, 1990)。従って、教育水準からみた日本の女性の社会的地位は近年目覚しく向上しており、世界でも有数の高学歴国となっているが、その一方でわが国の労働市場への女性の進出は、国際比較の視点からみて、まだまだの感が拭いきれない。

4 家族・文化的側面

前節でわが国及び韓国の女性の労働力率における25～34歳の落ち込み(M字形の年齢パターン)が指摘されたが、これは日本や韓国では伝統的家制度の文化的影響の下、「良妻賢母」を女性の理想的役割として依だ社会が強く規定しているためではないかと思われる⁵⁾。本節では、女性の結婚と家庭をめぐる伝統的価値観のいくつかを選び、できる限り国際比較の視点を取り入れながら、その変化の度合いや方向を検討してみたい。

表7に「女性の幸福は結婚にあるのだから結婚した方がよい」という考え方に賛成する割合の男女別・年齢別推移が示されている。このデータは総理府(総務庁)が1972年以来実施している全国世論調査からのものであり、この表から、女性の結婚に対する伝統的価値観は1980年代後半になって急激に弱まってきていることが分かる。1987～90年の僅か3年間で賛成者の割合は半減をみており、この傾向は男女共に認められる。また、年齢が若い程、伝統的意識も薄い。中でも興味深いのは、1970年代初めには賛成する者の割合は男性よりむしろ女性の方が高かったが、1980年頃逆転していることである。ここから、「結婚と女の幸福」に関する伝統的価値観からの乖離は女性の方でより急速に進んでいると考えることができる。

次に、実際の配偶者選択の形態に関してであるが、表8に結婚コウホートからみた結婚形態のパーセント分布の日本と韓国における変遷が示されている。日韓両国共、見合い結婚の割合は低下し続けており、ここからも伝統的配偶者選択方法への依存度の低下と結婚における親の影響力の弱まりが窺える。また恋愛結婚の中で、そのきっかけが友人や職場を通して知合ったという者の割合が増加しているのが目立つ。これも近年の女性の社会進出の反映とも考えられる。

更に、家庭内における性的分業に関する価値観について見てみたい。表9には「男は仕事、女は家庭」という伝統的価値観に賛同する者の割合の男女別、年齢別及び女性の就業形態別推移が示されている。ここから、わが国では家庭内の性的分業に対する伝統的意識は1970年代初頭には非常に強かったが、以後急速に薄れてきていることが分かる。特にここでも女性

の意識の変革の速度が男性に比べて速いのが目立つ。そして年齢が若い程伝統的意識も薄く、また興味深いことに、1980年代後半までは主婦や家族従業者等就業していないか、していても家にいる女性の方にこの伝統的価値観は強かったが、最近は女性の就業状態による差異は殆ど認められなくなっている。更にこれを国際比較の視点からみると(表10)、わが国で見られた夫婦関係をめぐる伝統的意識の弱まりは洋の東西を問わず起こっていることが分かる。

しかしながら、結婚や家庭をめぐる伝統的価値観は急速に弱まり男女平等の考え方は広く支持されるようになってきているとはいえ、実際の行動との隔たりは依然非常に大きい。例えば、1981年の総務庁統計局(1983)の調査によると、男性の家事・育児の分担時間は一日平均8分であり、この値は1980年代を通して殆ど変化していない⁶⁾。従って、わが国の女性(特に結婚して働いている女性)の家庭生活における負担は、女性の社会進出が進むことでむしろ大きくなってきていると言える。

5 結 語

平均余命の男女差や結婚のタイミングなどの人口的側面、および教育水準からみたわが国の女性の社会的地位は、順調に向上してきており、国際的にみても非常に高い水準にある。また結婚や家族をめぐる伝統的価値観も急速に弱まってきており、特にこの意識変化は女性の間で目覚ましい。

しかしながらその一方で、一旦就職しても結婚や出産・子育てのために労働市場から女性が撤退する傾向はまだ根強く、また労働市場復帰後の就労形態はパート等二次的なものがかかりな割合を占めている。従って、日本女性の社会経済的自立度はまだ今一步の感が強く、就労という観点からみたわが国の女性の社会的地位は、他の先進国やアジア新興工業国と比較して、まだ低いと言わざるを得ない。またこの女性にとっての家庭と仕事の両立の難しさは、家庭内での性的分業に対する伝統的価値観からの近年の著しい乖離傾向とはうらはらに、男性による家事・育児分担は実際には殆ど行なわれていないという状況からも窺い知ることができる。

従って、わが国における女性の社会的地位の更なる向上と男女間の平等を実現するためには、社会進出における男女の機会の均等の確保と、女性の就業と家庭の両立を社会的に支援していくことが、今後の社会的課題としてますます重要になってきている。

(注)

- 1) 国連による「国際婦人年」決定の経緯とその内容、及び「国連婦人の10年」要旨は鹿野、1989に簡潔にまとめられている。参照されたい。
- 2) このような女性の地位と役割が人口と開発の重要な媒介変数であるという主張を受けて、1989年の「世界人口白書」では変革の担い手としての女性に注目し、「女性への投資、90年代の焦点」と題されたレポートがなされている。詳しくは、国連人口基金、1989を参照されたい。
- 3) Mason, 1986には、社会人口学的諸研究において使われている女性の地位の指標の例が30以上示されている。参照されたい。
- 4) 日本を含めたアジア太平洋地域の国々における女性の平均初婚年齢と初婚年齢の男女差の推移に関する詳細なデータはTsuya, 1991に示されている。
- 5) 伝統的「家」制度の下での家族関係及び女性の役割についての詳細はTsuya and Choe, 1991に簡潔にまとめられている。参照されたい。
- 6) 韓国でも家事・育児の分担状況は厳しく、1986年の「韓国家族周期調査」によると、15~64歳の女性の配偶者(夫)の中で家事・育児を手伝う者の割合は2%以下であった(Kong et al., 1990)。一方、米国の1975~76年の調査によると65歳以下の有配偶の男性が家事・育児に費やす時間は1日平均105分である(Coverman and Sheley, 1986)。

(参考文献)

- 鹿野政直, 1989『婦人・女性・おんな—女性史の問い』岩波新書58。岩波書店。
- 国連人口基金, 1989『世界人口白書1989』ジョイセフ訳。国連人口基金。
- 嵯峨座晴夫, 1990『日本女性の社会的地位』昭和60年国勢調査モノグラフシリーズNo.3。日本統計協会。
- 総理府内閣総理大臣官房広報室, 1983『女性に関する世論調査』総理府。
- Caldwell, John C. 1981 "The Mechanisms of demographic change in historecal perspective." *Population Studies* 33, 1: 5-27.
- Coverman, Selley and Joseph F. Sheley. 1986 "Change in men's housework and child-care time, 1965-1975." *Journal of Marriage and the Family* 48 (May): 413-422.
- Dixon, Ruth B. 1975 "Women's rights and fertility." *Reports on Population/Family Planning*. No.17 (January).
- D'Souza, Stan and Lincoln C. Chen. 1980 "Sex differntials in mortality in rural Bangla-desh." *Population and Development Review* 6, 2: 257-270.
- Dyson, Tim and Mick Moore. 1983 "On kinship structure, female autonomy, and demogra- phic behavior in India." *Population and Development Review* 9 (March): 35-60.
- Kong, Sekwon, A. Cho, J. Kim, H. Chang, and M. So. 1990 *Hanguk Nongcho'n ui Kinung kwa Yokhwal Byonhwa (Changing Family Role in Korea)*. (in Korean). Seoul: Korea Institute for Health and Social Affairs.
- Mason, Karen Oppenheim. 1986 "The status of women: conceptual and methodological issues in demographic studies." *Sociological Forum* 1, 2: 284-300.
- Ramanamma, A. and U. Bambawale. 1980 "The mania for sons." *Social Science and Medi- cine* 14, 8: 107-110.
- Safilios-Rothschild, Constantina. 1980 "A class and sex stratification : theoretical model and its relevance for fertility trends in the developing world." Pp. 189-202 in C. Holn and R. Machensen (eds.), *Determinants of Fertility Trends: Theories Re-Examined*. Liege: Ordina Editions.
- Tsuya, Noriko O. 1991 "Population change and family planning from the perspectives of

- women in Asia and the Pacific." *NUPRI Research Paper Series* No.56. Tokyo: Nihon University Population Research Institute.
- Tsuya, Noriko O. and Minja Kim Choe. 1991 "Changes in intrafamilial relationship and the roles of women in Japan and Korea." *NUPRI Research Paper Series*. forthcoming. Tokyo: Nihon University Population Research Institute.
- United Nations. 1982 *World Population Trends and Policies: 1981 Monitoring Report*. Volume 1. New York: United Nations.
- Willimson, Nancy. 1976 *Sons or Daughters: A Cross Cultural Survey of Parental Preferences*. Beverly Hills: Sage Publications.

表1 日本及び他の主要国における男女別出生時の平均余命

国名	年次または期間	出生時の平均余命		
		男 (1)	女 (2)	男女差 (3)=(1)-(2)
日本	1921-25	42.1	43.2	-1.1
	1935-36	46.9	49.6	-2.7
	1950-52	59.6	63.0	-3.4
	1960	65.3	70.2	-4.9
	1970	69.3	74.7	-5.4
	1975	71.7	76.9	-5.2
	1980	73.4	78.8	-5.4
	1985	74.8	80.5	-5.7
	1989	75.9	81.8	-5.9
韓国	1987	68.7	77.5	-8.8
台湾	1987	71.1	76.3	-5.2
シンガポール	1987	71.3	76.5	-5.2
タイ	1985-90	63.0	67.1	-4.1
フィリピン	1985-90	61.6	65.4	-3.8
インドネシア	1985-90	54.6	57.4	-2.8
インド	1985-90	57.8	57.9	-0.1
バキスタン	1985-90	56.5	56.5	0.0
バンクラデシュ	1985-90	51.1	50.4	0.7
アメリカ合衆国	1987	71.6	78.6	-7.0
フランス	1987	72.6	81.1	-8.5
スウェーデン	1987	74.2	80.4	-6.2

出所： WHO (1990) *World Health Statistics 1988-89*; United Nations (1989) *World Population Prospects 1988*; Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, Executive Yuan (1990) *Statistical Yearbook of the Republic of China 1990*; 厚生省人口問題研究所 (1991) 『人口統計資料集 1990~91』。

表2 日本と他の主要国における女性の平均初婚年齢 (SMAM)、平均初婚年齢 (SMAM) の男女差、及び女性の生涯未婚率の推移

国名	年次	女性の SMAM	SMAM の男女差	女性の生涯未婚率 (%)
日本	1950	23.6	2.6	98.5
	1960	25.0	2.4	98.1
	1970	24.6	2.9	96.0
	1980	25.1	3.5	95.6
	1985	25.8	3.7	95.7
	1989	26.7	—	96.5
韓国	1985	24.7	3.2	99.6
台湾	1980	23.8	—	99.0
シンガポール	1980	26.2	2.2	96.5
タイ	1980	22.7	2.0	96.2
フィリピン	1980	22.4	2.9	93.1
インドネシア	1980	20.0	4.1	98.7
インド	1981	18.7	4.7	99.6
バキスタン	1981	19.8	5.1	97.9
バングラデシュ	1981	16.7	7.2	99.1
アメリカ合衆国	1980	22.7	2.4	95.3
フランス	1980	23.6	2.3	—
スウェーデン	1981	26.8	2.6	—

資料： United Nations (1985) *World Population Trends and Policies: 1983 Monitoring Report*. Volume 1; _____ (1988) *World Population Trends and Policies: 1987 Monitoring Report*. Volume 1; National Bureau of Statistics, Republic of Korea (1989) *Outline and Major Results of the 1985 Population & Housing Census in the Republic of Korea*; 厚生省人口問題研究所 (1991) 『人口統計資料集 1990～91』; 津谷典子 (1991) 「出生力転換理論再考—NIES の場合を中心として」 『人口学研究』 第14号 pp.49-65。

表3 日本における男女別進学率の推移

年次	高校進学率			短大・大学進学率		
	全体	女子	男子	全体	女子	男子
1950	42.5	36.7	48.0	—	—	—
1955	51.5	47.4	55.5	10.1	5.0	15.0
1960	57.7	55.9	59.6	10.3	5.5	14.9
1965	70.7	69.6	71.7	17.0	11.3	22.4
1970	82.1	82.7	81.6	23.6	17.7	29.2
1975	91.9	93.0	91.0	37.8	32.4	43.0
1980	94.2	95.4	93.1	37.4	33.3	41.3
1985	93.8	94.9	92.8	37.6	34.5	40.6
1989	94.1	95.3	93.0	36.3	36.8	35.8

出所：文部省『学校基本調査』

表4 日本と他の主要国における初等学校及び中・高等学校就学率：1965年と1986年

国名	全体		女子		男子	
	1965	1986	1965	1986	1965	1986
初等学校就学率						
日本	100	102	100	102	100	101
韓国	101	94	99	94	103	94
シンガポール	105	115	100	113	110	118
タイ	78	99	74	—	82	—
インドネシア	72	118	65	116	79	121
インド	74	92	57	76	89	107
バキスタン	40	44	20	32	59	55
バングラデシュ	49	60	31	50	67	69
フランス	134	112	133	111	135	113
スウェーデン	95	99	96	99	94	97
中・高等学校就学率						
日本	82	96	81	97	82	95
韓国	35	95	25	93	44	98
台湾	38	92	—	94	—	91
シンガポール	45	71	41	73	49	70
タイ	14	29	11	—	16	—
インドネシア	12	41	7	34	18	45
インド	27	35	13	24	41	45
バキスタン	12	18	5	10	18	25
バングラデシュ	13	18	3	11	23	24
フランス	56	95	59	99	53	92
スウェーデン	62	83	60	88	63	79

出所：World Bank (1989) *World Development Report 1989*. New York: Oxford University Press; Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, Executive Yuan (1990) *Statistical Yearbook of the Republic of China 1990*.

表5 日本における学校卒業者の就職率の男女別推移

年次	中学校	高等学校	短期大学	大学
女子				
1950	44.1	35.7	—	45.2
1955	40.9	38.6	42.5	67.5
1960	37.5	58.6	49.8	64.1
1965	26.0	62.9	57.4	66.7
1970	16.1	61.2	68.8	59.9
1975	5.9	48.0	73.0	62.8
1980	3.2	45.6	76.4	65.7
1985	2.9	43.4	81.3	72.4
1989	1.9	37.0	86.1	78.5
男子				
1950	46.2	47.9	—	64.1
1955	43.0	54.1	66.7	75.0
1960	39.7	63.7	79.5	86.3
1965	26.9	57.9	84.1	86.6
1970	16.5	55.4	80.5	82.8
1975	5.9	41.1	75.6	77.5
1980	4.5	40.2	71.8	78.5
1985	4.5	38.7	72.6	78.8
1989	3.8	34.2	71.6	80.1

出所：文部省『学校基本調査』

表6 日本と他の主要国における年齢別女子の労働力率の推移

国名と年次	女子の年齢							
	15+*	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49
日本								
1960	54.5	49.0	70.8	54.5	56.5	59.0	—59.0#—	
1965	49.8	35.8	70.2	49.0	51.1	59.6	—60.2#—	
1970	50.9	33.6	70.6	45.5	48.2	57.5	62.8	63.0
1975	46.1	21.7	66.2	42.6	43.9	54.0	59.9	61.5
1980	46.9	18.5	70.0	49.2	48.2	58.0	64.1	64.4
1985	47.7	16.6	71.9	54.1	50.6	60.0	67.9	68.1
韓国								
1970	37.6	43.7	42.0	30.9	38.6	44.8	49.8	50.2
1980	38.4	30.9	49.2	30.5	41.8	56.0	60.8	64.6
1984	33.9	19.1	49.0	31.8	38.7	50.4	59.2	60.4
台湾								
1970	35.5	45.0	41.4	27.6	28.0	30.6	30.5	27.0
1980	39.3	41.6	55.7	40.3	37.4	43.9	42.2	38.6
1984	43.3	34.6	59.3	47.4	47.1	49.0	51.4	44.6
シンガポール								
1970	29.5	43.0	53.6	30.8	22.7	19.3	17.8	17.5
1980	44.3	48.1	79.0	59.5	45.0	37.7	35.3	27.0
1985	44.9	33.8	78.9	66.5	48.8	44.7	39.6	36.3
アメリカ合衆国								
1970	40.5	29.2	56.1	45.4		— 48.3 —		53.0
1980	49.9	45.8	67.8	66.3	63.2	64.4	65.0	61.5
1987	54.0	42.8	72.3	72.8	71.1	73.8	74.3	70.6

*15歳以上の全ての女子の率。

#40～54歳の女子の率。

資料： Office of Labor Affairs, Republic of Korea. *Yearbook of Labour Statistics*. various years; National Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Republic of Korea. *Population and Housing Census Report*. various years; Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, Executive Yuan (1986) *Statistical Yearbook of the Republic of China 1985*; Population Census Office of the Executive Yuan (1982) *An Extract Report on the 1980 Census of Population and Housing, Republic of China*; Research and Statistics Department, Singapore Ministry of Labour, *Singapore Yearbook of Labour Statistics*. various years; International Labour Office, *Yearbook of Labor Statistics*, various years; 労働省婦人局 (1989) 『婦人労働の実情』。

表7 「女性の幸福は結婚にあるのだから結婚した方がよい」という考え方に賛同する者の割合の推移：日本，1972～1990

回答者の属性	1972	1979	1987	1990
全 体	39	33	30	15
男 性	36	33	33	16
20-29	—	—	25	7
30-39	—	—	26	9
40-49	—	—	27	11
50-59	—	—	37	22
60-69	—	—	44	27
70+	—	—	43	25
女 性	40	32	28	14
18-19	29	—	—	—
20-24	36	—	25	5
25-29	38	—	21	4
30-34	39	—	18	9
35-39	38	—	22	6
40-44	38	—	24	9
45-49	43	—	29	14
50-54	42	—	33	14
55-59	43	—	36	24
60-69	48	—	38	28
70+	44	—	41	25

出所： 総理府内閣総理大臣官房広報室（1973）『婦人に関する意識調査』；同（1987と1990）『女性に関する世論調査』。

表8 結婚コウホートからみた結婚形態のパーセント分布：日本と韓国

結 婚 コウホート	見合い	恋愛（知り合ったきっかけ別）						
		合 計	友人の 紹 介	職 場	学 校	幼なじみ 隣人関係	街中・ 旅行等	その他
日 本								
1943-47	65	35	—	—	—	—	—	—
1948-57	57	43	—	—	—	—	—	—
1960-64	48	52	12	21	2	8	5	4
1965-69	44	56	13	26	3	5	5	3
1970-74	34	66	15	30	5	5	7	4
1975-79	31	69	20	27	5	3	7	6
1980-84	25	75	22	32	7	3	7	4
1985-87	23	77	21	34	7	1	7	7
韓 国								
-1939	93	3	—	—	—	—	—	—
1940-49	96	4	0	0	0	2	—	1
1950-59	89	11	5	1	1	3	—	2
1960-69	81	19	9	4	1	2	—	4
1970-79	55	42	20	11	2	5	—	7
1980-86	45	55	26	16	3	3	—	7

(注) 日本の値は不詳の場合を除いて再集計した。

資料： Kong, Sae Kwon, Inwha Park, Aejo Cho, Jinsook Kim, and Hyunsup Chang (1987) *Hanguk Kajok Kujo ui Byonhwa (Changes in Family Structure in Korea)*. Seoul: Korea Institute for Population and Health; 厚生省人口問題研究所 (1978) 『第7次出産力調査報告書』; 同 (1983) 『第8次出産力調査報告書』; 同 (1988) 『昭和62年日本人の出産と結婚—第9次出産力調査—』。

表9 「男は仕事、女は家庭」という考え方に賛同する者の割合の推移：日本，1972～1990

属 性	1972	1984	1987	1990
全 体	83	55	43	29
男 性	84	63	52	35
20-29	—	—	41	29
30-39	—	—	41	29
40-49	—	—	49	32
50-59	—	—	57	36
60-69	—	—	62	39
70+	—	—	73	54
女 性	83	49	37	25
18-19	67	—	—	—
20-24	77	—	23	22
25-29	81	—	30	19
30-34	85	—	22	20
35-39	81	—	26	17
40-44	84	—	35	15
45-49	87	—	31	20
50-54	88	—	43	26
55-59	88	—	46	34
60-69	88	—	57	42
70+	82	—	61	48
女性の職業				
雇 用 者	74	—	23	27
農・林・漁業	85	—	— #	— #
自営業・家族従業者	80	—	46	27
主 婦	88	—	41	28

(注) #自営業・家族従業者に含まれる。

出所： 表7を参照。

表10 「男は外で働き、女は家庭を守るべきだ」という考え方に賛成する者の18～24歳の回答者における割合：日本と他の主要国における1977年、1983年、1988年の数値

国 名	1977	1983	1988
日 本	50.4	44.5	30.6
韓 国	—	41.8	35.9
シンガポール	—	—	17.5
アメリカ合衆国	27.3	18.6	18.5
フ ラ ン ス	29.3	22.6	18.7
スウェーデン	8.2	7.0	6.3

出所： 総務庁青少年対策本部(1989)『世界の青年との比較からみた日本の青年——世界青年意識調査(第4回)報告書』。

第7章 資料篇

男女別人口及び世帯数

地 域	人 口			人口性比 (女100人につき男)	人口密度 (1km ² 当たり)
	総 数	男	女		
全	123,611,541	60,691,561	62,919,980	96.5	332
市	95,643,515	47,120,070	48,523,445	97.1	922
郡	27,968,026	13,571,491	14,396,535	94.3	104
北海道	5,643,715	2,722,778	2,920,937	93.2	72
青森県	1,482,935	704,790	778,145	90.6	154
岩手県	1,416,960	680,150	736,810	92.3	93
宮城県	2,248,521	1,104,952	1,143,569	96.6	309
秋田県	1,227,491	584,628	642,863	90.9	106
山形県	1,258,404	607,041	651,363	93.2	135
福島県	2,104,119	1,024,292	1,079,827	94.9	153
茨城県	2,845,411	1,418,998	1,426,413	99.5	467
栃木県	1,935,186	962,534	972,652	99.0	302
群馬県	1,966,287	971,658	994,629	97.7	309
埼玉県	6,405,319	3,245,585	3,159,734	102.7	1,687
千葉県	5,555,467	2,802,712	2,752,755	101.8	1,078
東京都	11,854,987	5,968,723	5,886,264	101.4	5,430
神奈川県	7,980,421	4,097,709	3,882,712	105.5	3,310
新潟県	2,474,602	1,200,293	1,274,309	94.2	197
富山県	1,120,182	538,628	581,554	92.6	264
石川県	1,164,627	562,662	601,965	93.5	278
福井県	823,595	400,353	423,242	94.6	197
山梨県	852,980	418,644	434,336	96.4	191
長野県	2,156,656	1,048,031	1,108,575	94.5	159
岐阜県	2,066,579	1,003,888	1,062,691	94.5	195
静岡県	3,670,891	1,808,912	1,861,979	97.1	472
愛知県	6,690,440	3,354,459	3,335,981	100.6	1,300
三重県	1,792,542	869,457	923,085	94.2	310
滋賀県	1,222,401	601,061	621,340	96.7	304
京都府	2,602,520	1,267,522	1,334,998	94.9	564
大阪府	8,734,670	4,308,050	4,426,620	97.3	4,640
兵庫県	5,405,090	2,619,369	2,785,721	94.0	645
奈良県	1,375,478	663,535	711,943	93.2	373
和歌山県	1,074,321	510,721	563,600	90.6	228
鳥取県	615,741	294,871	320,870	91.9	176
島根県	781,005	373,563	407,442	91.7	118
岡山県	1,925,913	926,730	999,183	92.7	271
広島県	2,849,822	1,385,136	1,464,686	94.6	336
山口県	1,572,645	744,793	827,852	90.0	257
徳島県	831,582	395,838	435,744	90.8	201
香川県	1,023,434	491,593	531,841	92.4	546
愛媛県	1,515,027	716,817	798,210	89.8	267
高知県	825,063	388,955	436,108	89.2	116
福岡県	4,811,179	2,303,294	2,507,885	91.8	969
佐賀県	877,865	414,648	463,217	89.5	360
長崎県	1,563,015	736,683	826,332	89.2	382
熊本県	1,840,383	869,385	970,998	89.5	249
大分県	1,236,924	584,614	652,310	89.6	195
宮崎県	1,168,922	551,491	617,431	89.3	151
鹿児島県	1,797,766	842,362	955,404	88.2	196
沖縄県	1,222,458	598,603	623,855	96.0	540

1) 人口密度の算出に用いた面積は、建設省国土地理院「平成元年全国都道府県市区町村別面積調」による。
資料 平成2年国勢調査速報、全国都道府県市区町村別人口(要計表による人口)平成2年10月1日現在、総務庁統計局

一全国、市部、郡部、都道府県

昭和60年 人口 (組替)	昭和60年～平成2年の人口増減 (△は減少) 1985-1990		人口の都道府県 別割合(%)	世帯数	
	実数	率(%)		平成2年 1990	昭和60年 (組替) 1985
121,048,923	2,562,618	2.1	100.0	41,016,255	38,133,297
93,255,444	2,388,071	2.6	77.4	33,000,070	30,490,020
27,793,479	174,547	0.6	22.6	8,016,185	7,643,277
5,679,439	△35,724	△0.6	4.6	2,030,947	1,930,078
1,524,448	△41,513	△2.7	1.2	455,133	443,995
1,433,611	△16,651	△1.2	1.1	427,622	412,880
2,176,295	72,226	3.3	1.8	699,615	641,669
1,254,032	△26,541	△2.1	1.0	358,644	350,976
1,261,662	△3,258	△0.3	1.0	341,685	331,303
2,080,304	23,815	1.1	1.7	606,776	574,968
2,725,005	120,406	4.4	2.3	833,284	758,085
1,866,066	69,120	3.7	1.6	573,343	521,556
1,921,259	45,028	2.3	1.6	602,996	556,268
5,863,678	541,641	9.2	5.2	2,043,806	1,751,372
5,148,163	407,304	7.9	4.5	1,813,157	1,572,575
11,829,363	25,624	0.2	9.6	4,778,400	4,511,423
7,431,974	548,447	7.4	6.5	2,846,591	2,491,849
2,478,470	△3,868	△0.2	2.0	707,714	680,756
1,118,369	1,813	0.2	0.9	314,560	300,526
1,152,325	12,302	1.1	0.9	361,094	338,066
817,633	5,962	0.7	0.7	234,151	224,295
832,832	20,148	2.4	0.7	263,362	244,804
2,136,927	19,729	0.9	1.7	657,229	621,880
2,028,536	38,043	1.9	1.7	603,045	567,946
3,574,692	96,199	2.7	3.0	1,117,151	1,033,037
6,455,172	235,268	3.6	5.4	2,173,114	1,985,108
1,747,311	45,231	2.6	1.5	545,834	508,085
1,155,844	66,557	5.8	1.0	352,235	320,354
2,586,574	15,946	0.6	2.1	901,453	860,309
8,668,095	66,575	0.8	7.1	3,090,354	2,904,717
5,278,050	127,040	2.4	4.4	1,791,019	1,666,482
1,304,866	70,612	5.4	1.1	413,114	375,311
1,087,206	△12,885	△1.2	0.9	345,172	333,839
616,024	△283	△0.0	0.5	179,778	173,211
794,629	△13,624	△1.7	0.6	236,074	233,161
1,916,906	9,007	0.5	1.6	609,489	583,470
2,819,200	30,622	1.1	2.3	980,921	922,244
1,601,627	△28,982	△1.8	1.3	536,835	518,938
834,889	△3,307	△0.4	0.7	259,546	248,498
1,022,569	865	0.1	0.8	322,807	306,996
1,529,983	△14,956	△1.0	1.2	512,715	492,583
839,784	△14,721	△1.8	0.7	291,728	283,424
4,719,259	91,920	1.9	3.9	1,638,794	1,522,528
880,013	△2,148	△0.2	0.7	251,188	242,619
1,593,968	△30,953	△1.9	1.3	503,328	489,492
1,837,747	2,636	0.1	1.5	578,471	553,963
1,250,214	△13,290	△1.1	1.0	411,680	395,855
1,175,543	△6,621	△0.6	0.9	392,586	376,071
1,819,270	△21,504	△1.2	1.5	659,393	640,954
1,179,097	43,361	3.7	1.0	368,322	334,778

都道府県別人口動態（平成元年）

都道府県	人 口 1,000 対			
	出生率	死亡率	婚姻率	離婚率
全 国	10.2	6.4	5.8	1.29
北海道	9.8	6.4	5.9	1.77
青森	10.4	7.3	5.2	1.47
岩手	10.3	7.5	5.0	1.01
宮城	10.8	6.0	5.4	1.08
秋田	9.4	7.9	4.8	1.05
山形	10.3	8.0	4.9	1.86
福島	11.1	7.2	5.2	1.06
茨城	10.4	6.3	5.4	1.04
栃木	10.6	6.6	5.6	1.14
群馬	10.3	6.7	5.5	1.20
埼玉	10.1	4.7	6.1	1.20
千代田	9.9	5.0	5.8	1.28
東京都	9.1	5.8	6.9	1.51
神奈川県	10.1	4.7	6.8	1.36
新潟	10.2	7.5	4.8	1.83
富山	9.2	7.5	4.9	0.91
石川	10.1	7.0	5.2	1.10
福井	11.0	7.5	5.3	1.01
山梨	10.4	7.5	5.6	1.07
長野	10.2	7.5	5.2	0.97
岐阜	10.1	6.6	5.1	0.95
静岡県	10.5	6.2	5.6	1.18
愛知	10.9	5.6	6.2	1.19
三重	10.2	7.3	5.4	1.02
滋賀	11.2	6.5	5.7	0.91
京都	9.7	6.8	5.5	1.18
大阪府	10.3	5.9	6.5	1.61
兵庫県	10.1	6.8	5.8	1.28
奈良	9.8	6.2	5.5	1.10
和歌山	9.6	8.3	5.2	1.31
鳥取	10.4	8.0	4.9	1.11
島根	9.9	8.8	4.4	0.84
岡山	10.1	7.6	5.1	1.19
広島	10.3	6.8	5.5	1.19
山口	9.2	8.0	4.9	1.22
徳島	9.7	8.3	5.1	1.13
香川県	6.6	7.9	5.0	1.14
愛媛	10.0	7.7	5.2	1.33
高知	9.2	8.6	4.9	1.64
福岡	10.5	6.8	5.7	1.58
佐賀	10.7	7.8	4.9	1.00
長門	11.0	7.7	5.1	1.28
熊本	10.7	7.6	5.1	1.22
大分	9.8	7.9	4.9	1.33
宮崎	11.0	7.3	5.3	1.52
鹿児島	10.9	8.4	5.0	1.27
沖縄	14.9	4.8	6.2	1.95

資料 厚生省統計情報部：平成元年人口動態統計（年報）確定数 p17, 19

出 生 1,000 对		死 産 率 (出産 1,000对)
乳児死亡率	周産期死亡率	
4.6	6.0	42.4
4.5	6.0	62.4
6.8	8.7	45.9
3.8	6.5	49.9
4.5	6.1	50.8
4.5	5.2	42.8
3.5	5.0	43.1
6.0	7.2	46.7
5.0	6.3	38.2
4.3	5.6	41.7
4.7	7.1	37.0
4.4	6.1	35.4
4.0	5.9	36.3
4.5	5.7	41.1
4.4	6.0	36.2
4.1	5.4	34.1
6.1	6.4	36.7
2.9	4.0	37.6
4.4	5.5	38.1
3.6	4.9	39.6
4.5	5.9	34.3
4.3	5.3	35.3
3.8	5.3	38.0
4.7	5.7	38.4
5.3	5.8	38.0
5.3	5.8	33.3
4.0	6.1	39.3
4.6	5.7	46.7
4.8	6.1	39.2
4.8	5.9	38.1
5.3	7.4	40.5
4.7	6.1	41.8
3.9	6.7	37.3
4.3	5.8	43.2
4.3	5.2	38.7
4.8	7.5	46.6
5.4	6.6	38.5
5.2	5.8	37.9
4.6	6.6	44.9
6.3	7.6	49.2
4.7	5.5	50.7
5.3	7.3	46.3
4.2	5.6	57.1
4.9	6.0	52.5
4.0	5.8	54.1
5.3	7.0	57.9
4.8	6.7	54.2
5.6	6.2	35.8

大都市人口動態（平成元年）

都 市	出 生	死 亡	自然増加	乳児死亡	新生児死亡
実 数（人）					
東 京 区 部	71,026	49,801	21,225	319	181
札 幌	17,479	8,103	9,376	75	40
横 浜	32,824	14,728	18,096	142	75
川 崎	13,034	5,014	8,020	65	32
名 古 屋	22,974	12,743	10,231	113	68
京 都	13,590	9,970	3,620	51	24
大 阪	26,077	18,610	7,467	138	81
神 戸	13,890	9,728	4,162	61	32
広 島	12,031	5,421	6,610	51	22
北 九 州	10,023	7,077	2,946	51	28
福 岡	14,023	6,176	7,847	55	31
比 率（出生・死亡・自然増加・婚姻・離婚率は人口1,000対，乳児死亡・新生児死亡・周産期死亡率は出生1,000対，死産率は出産1,000対）					
東 京 区 部	8.6	6.0	2.6	4.5	2.5
札 幌	10.6	4.9	5.7	4.3	2.3
横 浜	10.3	4.6	5.7	4.3	2.3
川 崎	11.3	4.3	6.9	5.0	2.5
名 古 屋	10.7	5.9	4.8	4.9	3.0
京 都	9.2	6.8	2.5	3.8	1.8
大 阪	9.9	7.1	2.8	5.3	3.1
神 戸	9.5	6.7	2.8	4.4	2.3
広 島	11.1	5.0	6.1	4.2	1.8
北 九 州	9.7	6.8	2.8	5.1	2.8
福 岡	11.5	5.1	6.4	3.9	2.2

資 料 厚生省統計情報部：平成元年 人口動態統計（年報）確定数 p 17～19

死 産	周産期死亡	婚 姻 (件)	離 婚 (件)
3,264	403	57,696	12,731
1,169	107	11,975	3,413
1,235	194	22,457	4,293
470	75	9,484	1,664
961	138	14,504	3,087
604	83	8,490	1,934
1,584	161	18,718	4,972
638	103	8,253	2,240
522	60	6,869	1,489
596	69	5,824	1,926
769	76	8,165	2,091
43.9	5.7	7.0	1.54
62.7	6.1	7.3	2.07
36.3	5.9	7.0	1.35
34.8	5.8	8.2	1.44
40.2	6.0	6.7	1.44
42.6	6.1	5.8	1.31
57.3	6.2	7.1	1.89
43.9	7.4	5.6	1.53
41.6	5.0	6.4	1.38
56.1	6.9	5.6	1.86
52.0	5.4	6.7	1.72

昭和60年地域別生命表一 主な年齢の平均余命

男

	0 歳		20 歳		40 歳		65 歳	
	平均余命	順位	平均余命	順位	平均余命	順位	平均寿命	順位
全 国	74.95		55.92		36.81		15.71	
北海道	74.50	29	55.56	30	36.60	31	15.66	25
青森県	73.05	47	54.15	47	35.29	47	14.89	47
岩手県	74.27	39	55.31	39	36.36	40	15.51	35
宮城県	75.11	19	56.06	21	36.95	21	15.66	25
秋田県	74.12	42	55.13	44	36.18	42	15.22	45
山形県	74.99	22	55.93	23	36.85	24	15.47	38
福島県	74.38	34	55.49	33	36.53	34	15.51	35
茨城県	74.35	36	55.59	29	36.62	30	15.51	35
栃木県	74.36	35	55.43	35	36.37	39	15.35	43
群馬県	75.11	19	56.09	19	37.04	18	15.73	21
埼玉県	75.20	17	56.14	17	36.88	23	15.53	34
千葉県	75.27	15	56.21	16	37.05	17	15.80	19
東京都	75.60	5	56.42	8	37.15	13	16.00	12
神奈川県	75.59	6	56.49	4	37.24	9	15.98	13
新潟県	74.83	25	55.83	26	36.80	26	15.55	32
富山県	74.81	27	55.89	24	36.84	25	15.56	31
石川県	75.28	13	56.32	12	37.12	16	15.54	33
福井県	75.64	3	56.77	3	37.60	3	15.96	14
山梨県	75.02	21	56.12	18	37.19	11	16.03	11
長野県	75.91	2	56.93	2	37.85	2	16.11	5
岐阜県	75.53	7	56.48	6	37.36	5	15.96	14
静岡県	75.48	8	56.45	7	37.32	6	16.09	7
愛知県	75.44	9	56.38	9	37.19	11	15.69	23
三重県	74.87	23	55.99	22	37.01	19	15.65	27
滋賀県	75.34	11	56.35	11	37.15	13	15.41	40
京都府	75.39	10	56.36	10	37.15	13	15.75	20
大阪府	74.01	46	54.91	46	35.70	46	14.95	46
兵庫県	74.47	30	55.43	35	36.33	41	15.38	42
奈良県	74.87	23	55.84	25	36.65	29	15.44	39
和歌山県	74.19	40	55.15	42	36.14	44	15.35	43
鳥取県	74.40	32	55.47	34	36.47	35	15.61	28
島根県	75.30	12	56.26	13	37.31	7	16.32	2
岡山県	75.28	13	56.24	15	37.22	10	16.07	8
広島県	75.19	18	56.08	20	36.98	20	16.04	10
山口県	74.45	31	55.50	31	36.67	28	15.89	16
徳島県	74.35	36	55.38	38	36.39	38	15.61	28
香川県	75.61	4	56.49	4	37.56	4	16.31	3
愛媛県	74.75	28	55.80	27	36.94	22	16.10	6
高知県	74.04	45	55.29	40	36.56	32	16.06	9
福岡県	74.19	40	55.14	43	36.16	43	15.70	22
佐賀県	74.32	38	55.41	37	36.41	36	15.68	24
長門県	74.09	43	55.09	45	36.11	45	15.41	40
熊本県	75.24	16	56.26	13	37.26	8	16.21	4
大分県	74.82	26	55.70	28	36.80	26	15.86	17
宮崎県	74.39	33	55.50	31	36.56	32	15.84	18
鹿児島県	74.09	43	55.24	41	36.41	36	15.58	30
沖縄県	76.34	1	57.41	1	38.62	1	17.55	1
(再掲)								
東京都	75.34		56.16		36.90		15.94	
札幌市	75.33		56.22		37.11		16.03	
仙台市	75.45		56.36		37.10		15.95	
横川市	75.53		56.38		37.08		15.99	
名古屋市	75.00		55.91		36.70		15.48	
京都市	75.22		56.11		36.87		15.64	
大阪市	72.91		53.87		34.74		14.57	
神戸市	74.18		55.06		35.94		15.23	
広島市	75.85		56.66		37.36		16.34	
北九州	73.94		54.86		35.81		15.45	
福岡市	74.75		55.66		36.54		15.87	

資料 昭和60年地域別生命表。厚生省大臣官房統計情報部 P13

女

(単位 年)

0 歳		20 歳		40 歳		65 歳		平均寿命 の男女差
平均寿命	順位	平均寿命	順位	平均寿命	順位	平均寿命	順位	
80.75		61.47		41.99		19.21		5.80
80.42	35	61.24	34	41.79	34	19.08	29	5.92
79.90	46	60.68	46	41.29	45	18.63	43	6.85
80.69	26	61.40	26	41.99	26	19.10	27	6.42
80.69	26	61.39	27	41.90	29	18.95	34	5.58
80.29	40	61.07	41	41.60	41	18.60	44	6.17
80.86	21	61.57	21	42.02	24	19.02	31	5.87
80.25	42	61.09	38	41.73	36	18.83	39	5.87
79.97	45	60.81	44	41.35	44	18.58	45	5.62
79.98	44	60.69	45	41.25	46	18.54	46	5.62
80.39	37	61.09	38	41.62	39	18.87	37	5.28
80.65	29	61.32	32	41.76	35	19.01	32	5.45
80.88	20	61.55	22	42.06	22	19.21	22	5.61
81.09	11	61.76	14	42.23	18	19.45	16	5.49
81.22	7	61.85	10	42.33	12	19.51	13	5.63
80.86	21	61.63	19	42.15	20	19.06	30	6.03
80.80	25	61.50	24	42.07	21	19.17	23	5.99
80.89	19	61.54	23	42.04	23	19.10	27	5.61
81.01	12	61.81	13	42.26	15	19.31	21	5.37
80.94	15	61.59	20	42.29	14	19.42	18	5.92
81.13	9	61.90	9	42.47	8	19.50	15	5.22
80.31	39	61.10	37	41.64	38	18.86	38	4.78
81.37	4	62.05	5	42.56	6	19.67	7	5.89
80.51	34	61.19	36	41.67	37	18.91	36	5.07
80.61	31	61.34	30	41.86	32	19.01	32	5.74
80.63	30	61.34	30	41.80	33	18.81	41	5.29
80.68	28	61.36	29	41.88	31	19.12	25	5.29
79.84	47	60.55	47	41.05	47	18.47	47	5.83
80.40	36	61.09	38	41.62	39	18.93	35	5.93
80.27	41	60.96	42	41.47	43	18.71	42	5.40
80.13	43	60.95	43	41.52	42	18.82	40	5.94
81.11	10	61.91	8	42.42	9	19.47	17	6.71
81.60	2	62.38	2	43.00	2	19.97	3	6.30
81.31	5	62.05	5	42.58	5	19.65	8	6.03
80.94	15	61.73	16	42.26	15	19.56	12	5.75
81.16	8	61.93	7	42.49	7	19.73	6	6.71
80.56	33	61.27	33	41.92	28	19.11	26	6.21
81.28	6	62.07	4	42.62	4	19.77	5	5.67
81.01	12	61.82	12	42.41	10	19.61	10	6.26
80.97	14	61.85	10	42.41	10	19.79	4	6.93
80.91	18	61.66	18	42.17	19	19.62	9	6.72
80.94	15	61.75	15	42.30	13	19.51	13	6.62
80.81	24	61.47	25	42.02	24	19.38	19	6.72
81.47	3	62.26	3	42.84	3	20.04	2	6.23
80.58	32	61.38	28	41.95	27	19.14	24	5.76
80.84	23	61.68	17	42.24	17	19.61	10	6.45
80.34	38	61.22	35	41.89	30	19.32	20	6.25
83.70	1	64.58	1	45.19	1	22.31	1	7.36
80.93		61.63		42.12		19.38		5.54
80.87		61.55		42.05		19.31		5.59
81.06		61.70		42.16		19.40		5.61
81.24		61.92		42.38		19.65		5.71
80.42		61.15		41.65		19.00		5.42
80.62		61.32		41.82		19.10		5.40
79.38		60.11		40.69		18.26		6.47
80.26		60.84		41.40		18.80		6.08
81.39		62.01		42.45		19.77		5.54
80.56		61.40		41.87		19.29		6.72
81.33		61.97		42.44		19.93		6.58

都道府県別人口移動

都道府県	転入超過人口			
	45年	50年	55年	60年
全 国	0	0	0	0
北海道	△ 74,591	△ 5,175	△ 4,729	△ 27,078
青森	△ 16,910	△ 2,467	△ 5,152	△ 10,467
岩手	△ 21,239	△ 5,119	△ 4,679	△ 7,988
宮城	△ 2,509	7,304	4,164	324
秋田	△ 18,252	△ 3,847	△ 5,092	△ 6,932
山形	△ 15,236	△ 4,388	△ 3,016	△ 4,280
福島	△ 18,110	△ 7,578	△ 4,536	△ 4,903
茨城	14,042	15,469	24,106	8,091
栃木	6,755	145	1,861	3,399
群馬	331	△ 862	1,765	1,628
埼玉	135,775	84,090	51,734	39,763
千葉県	111,187	77,600	66,091	32,064
東京都	△ 104,563	△ 128,589	△ 94,889	1,669
神奈川県	127,731	32,747	28,114	49,149
新潟	△ 25,084	△ 7,829	△ 4,213	△ 8,381
富山	△ 4,464	△ 1,511	△ 1,495	△ 1,626
石川	△ 2,405	454	325	△ 1,631
福井	△ 4,344	△ 1,350	△ 1,333	△ 965
山梨	△ 5,082	△ 2,690	△ 224	2,028
長野	△ 9,501	△ 4,122	△ 1,817	1,601
岐阜	1,140	△ 66	2,045	△ 852
静岡県	9,676	△ 2,876	△ 3,064	2,626
愛知	46,316	△ 9,991	△ 9,950	5,482
三重	△ 2,377	507	5,503	2,276
滋賀	8,298	9,353	9,357	5,863
京都	3,155	593	△ 2,649	△ 4,341
大阪	56,700	△ 36,331	△ 40,286	△ 20,265
兵庫県	17,980	△ 9,988	△ 11,532	△ 2,495
奈良	16,906	10,506	20,057	8,191
和歌山	△ 6,295	△ 3,322	△ 3,388	△ 4,745
鳥取	△ 3,830	△ 1,304	316	△ 1,326
島根	△ 11,661	△ 2,268	△ 806	△ 2,099
岡山	6,026	1,354	△ 1,673	△ 2,370
広島	8,885	△ 1,584	3,412	△ 3,396
山口	△ 12,102	△ 2,320	△ 3,468	△ 5,669
徳島	△ 7,838	△ 3,041	△ 1,406	△ 2,522
香川	△ 1,567	293	552	△ 409
愛媛	△ 13,055	△ 2,581	△ 3,166	△ 4,084
高知	△ 7,535	323	△ 380	△ 2,333
福岡	△ 31,421	22,385	4,405	△ 5,033
佐賀	△ 12,961	△ 2,829	△ 1,259	△ 4,138
長門	△ 39,303	△ 7,820	△ 6,722	△ 8,952
熊本	△ 33,111	△ 1,666	△ 1,219	△ 3,663
大分	△ 7,950	△ 72	△ 1,998	△ 3,210
宮崎	△ 17,932	961	1,406	△ 4,940
鹿児島	△ 38,814	△ 4,534	60	△ 3,775
沖縄	...	3,976	△ 3,570	714

資料 総務庁統計局：住民基本台帳人口移動報告年報 平成元年 p.40～41

単位 人

平成元年			
転入超過数	他府県からの 転入者数	他府県への 転出者数	自府県内 移動者数
0	3,158,749	3,158,749	3,359,181
△ 21,795	67,768	89,563	318,709
△ 11,858	30,617	42,475	28,939
△ 8,209	26,015	34,224	32,354
4,031	60,683	56,652	64,858
△ 6,872	18,870	25,742	19,806
△ 4,694	18,360	23,054	17,783
△ 3,710	37,295	41,005	36,268
15,820	73,326	57,506	52,180
4,248	42,097	37,849	30,995
2,191	35,036	32,845	37,084
74,897	245,955	171,058	152,017
53,318	221,005	167,687	135,651
△ 61,759	454,815	516,574	403,754
50,829	300,590	249,761	246,204
△ 6,779	34,887	41,666	43,836
△ 1,854	17,032	18,886	14,758
△ 1,341	22,532	23,873	19,896
△ 1,787	13,032	14,819	11,070
1,516	19,600	18,084	19,316
△ 1,024	36,753	37,777	47,950
517	39,728	39,211	36,333
1,195	75,629	74,434	71,847
3,950	132,694	128,744	197,963
6,752	41,478	34,726	32,455
10,277	35,578	25,301	20,383
△ 6,378	67,242	73,620	71,558
△ 44,286	195,871	240,157	273,070
14,240	133,228	118,988	150,529
12,483	47,452	34,969	23,984
△ 857	20,431	21,288	16,520
△ 1,509	12,644	14,153	9,659
△ 3,645	15,251	18,896	15,190
△ 2,878	38,856	41,734	33,086
△ 4,505	68,622	73,127	94,909
△ 7,289	36,653	43,942	34,745
△ 2,361	14,367	16,728	17,292
△ 1,257	24,760	26,017	19,607
△ 4,668	27,674	32,342	34,127
△ 2,990	14,445	17,435	18,470
2,070	123,039	120,969	187,822
△ 3,502	21,102	24,604	15,723
△ 11,612	35,876	47,488	38,703
△ 5,370	39,600	44,970	45,760
△ 4,729	27,456	32,185	25,473
△ 4,970	27,983	32,953	32,388
△ 9,571	40,656	50,227	60,806
△ 4,275	24,166	28,441	47,350

都道府県別就職者流入状況（昭和63年度）

都道府県		常用労働者				
		県内		他県へ	他県から	
全	国	1,080,362	1,047,641	32,721	1,080,362	32,721
北海道	道	47,237	46,294	943	46,362	68
	青森	29,433	28,619	814	28,693	74
	岩手	23,630	23,081	549	23,172	91
	宮城	18,434	18,066	368	18,317	251
	秋田	21,470	20,903	567	20,920	17
	山形	14,673	14,434	239	14,487	53
	福島	24,343	23,611	732	23,722	111
	茨城	20,597	19,688	909	20,334	646
	栃木	18,782	18,358	424	18,839	481
	群馬	15,047	14,614	433	15,053	439
東京都	玉葉	23,999	21,097	2,902	22,194	1,097
	千代田	23,099	20,608	2,491	21,325	717
	神奈川	62,074	60,207	1,867	71,485	11,278
	新潟	39,827	36,932	2,895	39,505	2,573
	富山	44,247	43,860	387	43,929	69
	石川	12,552	12,457	95	12,558	101
	福井	14,302	14,201	101	14,393	192
	山梨	9,819	9,720	99	9,785	65
	長野	8,539	8,398	141	8,557	159
	岐阜	23,469	23,306	163	23,420	114
静岡県	静岡	18,704	18,211	493	18,622	411
	愛知	28,618	28,286	332	28,830	544
	三重	37,548	37,176	372	40,151	2,975
	滋賀	12,795	12,489	306	12,850	361
	京都	9,345	8,950	395	9,423	473
	大阪	15,901	15,227	674	16,102	875
	兵庫	66,247	65,475	772	69,232	3,757
	奈良	37,942	36,315	1,627	37,003	688
	和歌山	6,955	6,340	615	6,592	252
	鳥取	8,898	8,600	298	8,680	80
徳島県	取根	9,365	9,140	225	9,235	95
	岡山	11,656	11,216	440	11,372	156
	広島	22,606	22,089	517	22,370	281
	山口	31,673	31,167	506	32,086	919
	徳島	22,190	21,689	501	21,838	149
	香川	8,160	7,970	190	7,985	15
	愛媛	14,539	14,232	307	14,461	229
	高松	18,003	17,736	267	17,985	249
	福岡	9,469	9,135	334	9,160	25
	佐賀	52,664	51,313	1,351	52,068	755
鹿児島県	佐賀	11,223	10,735	488	10,946	211
	熊本	24,645	23,869	776	23,987	118
	大分	24,669	24,216	453	24,407	191
	宮崎	20,782	20,248	534	20,383	135
	鹿儿岛	19,721	19,151	570	19,243	92
沖縄県	島	26,208	25,450	758	25,532	82
	糸	14,263	12,762	1,501	12,769	7

注 1. 職業安定機関取扱数。 2. 新規卒者とパートタイムを除く。
資料 労働省職業安定局：労働市場年報 昭和63年度 p 106～109, 118～121

単位 人

臨時・季節労働者				
	県内	他県へ		他県から
381,961	294,804	87,157	381,961	87,157
219,778	209,079	10,699	209,976	897
15,741	1,471	14,270	1,638	167
22,459	8,630	13,829	8,757	127
2,561	1,487	1,074	1,977	490
9,197	610	8,587	650	40
3,578	789	2,789	844	55
5,923	4,785	1,138	5,078	293
544	499	45	1,839	1,340
1,441	1,436	5	2,928	1,492
507	463	44	3,785	3,322
292	289	3	5,983	5,694
268	266	2	3,993	3,727
426	239	187	19,456	19,217
159	102	57	14,756	14,654
24,283	18,458	5,825	18,575	117
748	673	75	1,067	394
8,004	5,521	2,483	5,720	199
943	442	501	711	269
84	83	1	386	303
9,526	9,349	177	10,313	964
2,933	2,891	42	4,929	2,038
1,064	1,041	23	6,415	5,374
850	817	33	15,679	14,862
236	192	44	755	563
1,102	1,102	0	3,190	2,088
738	515	223	2,218	1,703
336	330	6	3,015	2,685
8,005	6,608	1,397	7,927	1,319
649	646	3	1,052	406
328	274	54	955	381
975	800	175	920	120
3,345	2,971	374	3,002	31
1,357	1,298	59	1,448	150
932	844	88	2,022	1,178
685	573	112	623	50
400	17	383	72	55
1,783	1,738	45	1,805	67
1,980	1,385	595	1,543	158
992	481	511	490	9
1,951	639	1,312	747	108
1,044	421	623	425	4
2,800	969	1,831	970	1
2,887	952	1,935	972	20
1,701	665	1,036	686	21
3,234	568	2,666	569	1
3,602	716	2,886	720	4
9,590	680	8,910	680	0

都道府県別15歳以上人口の就業状態

昭和62年10月1日現在

都道府県	15歳以上人口	有業			
		合計 a)	第1次産業	第2次産業	
				計	製造業
全 国	97,337	60,502	5,009	20,406	14,699
北海道	4,494	2,655	335	652	299
青森	1,187	724	156	174	90
岩手	1,131	741	173	205	129
宮城	1,732	1,062	131	294	188
秋田	1,003	623	114	200	124
山形	1,011	658	111	240	173
福島	1,640	1,059	165	381	271
茨城	2,161	1,406	208	481	360
栃木	1,478	968	115	383	305
群馬	1,534	1,013	122	404	319
埼玉	4,758	2,979	115	1,132	864
千代田	4,165	2,593	191	757	544
東京都	9,898	6,221	37	1,844	1,331
神奈川県	6,146	3,788	60	1,423	1,054
新潟	1,974	1,267	151	489	331
富山	901	591	49	234	171
石川	914	590	42	206	146
福井	652	440	36	176	131
山梨	674	436	61	151	111
長野	1,720	1,175	178	455	341
岐阜	1,618	1,077	67	473	374
静岡県	2,852	1,938	166	785	626
愛知県	5,179	3,400	158	1,437	1,159
三重	1,409	894	78	342	262
滋賀	914	583	38	243	192
京都	2,088	1,258	47	425	331
大阪府	7,011	4,205	47	1,576	1,227
兵庫県	4,233	2,500	97	890	691
奈良	1,058	617	41	209	163
和歌山	870	519	83	142	102
鳥取	489	322	55	100	70
島根	635	411	72	127	78
岡山	1,535	972	104	357	255
広島	2,247	1,375	96	478	345
山口	1,279	755	89	228	139
徳島	672	410	63	123	85
香川県	819	514	59	170	123
愛媛	1,217	750	109	230	160
高知県	676	410	71	94	47
福岡	3,755	2,093	139	573	345
佐賀	689	422	68	123	80
長門	1,235	700	107	177	102
熊本	1,463	865	169	205	119
大分	991	591	90	151	87
宮崎	914	567	118	147	92
鹿児島	1,433	864	175	213	126
沖縄	882	501	54	108	36

注 a) 分類不能の産業を含む。

資料 総務庁統計局：昭和62年 就業構造基本調査報告 全国編 p 686, 690～691, 694

単位 1,000人

者			無業者
第3次産業			
計	卸売・小売業	サービス業	
34,954	13,550	12,977	36,836
1,665	628	603	1,839
394	148	156	463
362	135	147	390
637	255	217	670
309	116	120	380
306	118	116	354
513	193	202	580
717	267	282	755
469	180	184	511
487	192	184	520
1,728	671	585	1,779
1,635	575	601	1,572
4,300	1,661	1,615	3,676
2,296	841	891	2,358
626	242	237	707
307	120	118	310
342	128	137	323
228	84	88	213
225	84	89	238
542	208	210	545
538	214	204	540
986	400	375	914
1,797	785	612	1,779
473	171	182	516
301	107	120	331
778	317	298	830
2,567	1,147	842	2,805
1,503	592	530	1,733
364	131	142	440
293	109	108	351
167	61	63	168
212	77	84	225
512	188	204	564
797	315	289	872
438	167	162	524
223	83	86	262
285	109	104	305
412	157	157	467
245	94	99	266
1,376	538	505	1,663
230	86	91	267
416	153	160	535
492	170	199	598
349	132	136	400
302	109	127	346
475	168	185	570
338	124	131	381

都道府県別県民経済計算

単位 億円

都道府県	県民所得 (分配)	
	51年度	62年度
全 国	1,422,565	2,873,021
北海道	64,689	117,937
青森	14,110	25,972
岩手	13,259	25,540
宮城	22,727	46,643
秋田	12,978	22,858
山形	12,609	23,560
福島	20,635	40,757
茨城	26,538	61,940
栃木	20,339	43,153
群馬	19,820	42,711
埼玉	59,231	141,464
千代田	52,741	126,389
東京都	202,612	409,427
神奈川県	88,737	203,881
新潟	27,302	51,703
富山	13,142	25,084
石川	13,083	23,479
福井	8,979	17,459
山梨	8,450	19,188
長野	24,895	47,491
岐阜	21,643	44,602
静岡県	40,231	84,949
愛知	81,922	170,095
三重	19,379	39,130
滋賀	12,166	29,050
京都	31,583	62,869
大阪府	121,838	233,431
兵庫県	65,420	119,876
奈良	12,213	24,281
和歌山	11,148	19,189
鳥取	6,204	11,478
島根	7,874	14,989
岡山	22,238	42,040
広島	35,677	64,852
山口	17,656	31,862
徳島	8,455	15,933
香川県	11,238	21,859
愛媛	15,494	27,872
高松	8,399	15,083
福岡	54,108	104,120
佐賀	8,855	16,762
長門	15,614	27,647
熊本	18,233	36,207
大分	12,038	23,859
宮崎	10,856	20,830
鹿児島	15,947	31,258
沖縄	9,256	280,969

資料 経済企画庁経済研究所：県民経済計算年報
平成2年版 p18～25, 28, 29, 526

1人当たり県民所得

(実数) (単位: 1,000円)

県 別	53 年 度	56 年 度	59 年 度	61 年 度	63 年 度
北海道	1,459	1,679	1,827	1,953	2,197
青森	1,144	1,379	1,518	1,620	1,823
岩手	1,205	1,372	1,575	1,710	1,905
宮城	1,391	1,654	1,848	2,004	2,206
秋田	1,240	1,448	1,596	1,731	1,936
山形	1,211	1,458	1,652	1,777	1,974
福島	1,277	1,550	1,778	1,929	2,168
新潟	1,329	1,628	1,834	2,001	2,201
小 計	1,330	1,571	1,750	1,888	2,107
茨城県	1,351	1,690	1,928	2,083	2,394
栃木	1,422	1,753	2,015	2,194	2,479
群馬	1,356	1,698	1,965	2,082	2,405
埼玉	1,412	1,795	2,032	2,204	2,525
千代田	1,446	1,787	2,016	2,198	2,574
東京都	2,054	2,509	2,906	3,233	3,743
神奈川県	1,566	1,998	2,293	2,444	2,804
山梨	1,307	1,642	1,950	2,112	2,388
長野	1,444	1,760	1,995	2,091	2,387
小 計	1,640	2,030	2,325	2,531	2,912
静岡県	1,449	1,775	2,035	2,213	2,529
富山	1,455	1,763	1,954	2,085	2,382
石川	1,441	1,742	1,914	2,067	2,364
岐阜	1,333	1,660	1,907	2,053	2,339
愛知	1,593	1,977	2,265	2,446	2,787
三重	1,368	1,693	1,948	2,109	2,418
小 計	1,371	1,660	1,875	2,039	2,200
滋賀	1,477	1,821	2,077	2,246	2,558
京都府	1,487	1,767	2,074	2,351	2,735
大阪府	1,551	1,936	2,182	2,318	2,568
兵庫県	1,690	2,066	2,365	2,563	2,861
奈良	1,506	1,816	2,036	2,168	2,403
和歌山	1,297	1,490	1,625	1,746	1,959
歌 小 計	1,238	1,531	1,636	1,809	1,983
鳥取	1,564	1,901	2,151	2,321	2,589
島根	1,237	1,489	1,661	1,774	1,990
岡山	1,195	1,434	1,615	1,756	1,949
広島	1,396	1,693	1,977	2,093	2,364
山口	1,579	1,833	2,032	2,211	2,459
小 計	1,301	1,529	1,755	1,924	2,188
徳島	1,408	1,667	1,889	2,041	2,291
香川県	1,272	1,486	1,637	1,827	2,075
愛媛	1,399	1,671	1,814	1,966	2,299
高松	1,212	1,472	1,666	1,745	1,938
小 計	1,252	1,495	1,623	1,716	1,856
福岡	1,277	1,527	1,687	1,809	2,037
佐賀	1,462	1,763	1,946	2,103	2,348
長門	1,269	1,523	1,715	1,809	2,011
熊本	1,143	1,386	1,570	1,666	1,856
大分	1,264	1,523	1,741	1,899	2,088
宮崎	1,252	1,486	1,691	1,814	2,043
鹿児島	1,197	1,423	1,578	1,716	1,890
沖縄	1,119	1,352	1,566	1,668	1,826
小 計	1,062	1,278	1,480	1,607	1,743
全 国 計	1,273	1,533	1,727	1,859	2,062
全 国 計	1,486	1,809	2,054	2,225	2,522

資料 県民経済計算年報平成3年版、経済企画庁経済研究所編

人口と開発シリーズ 15
日本の地域開発と人口 —— 1990年代の展望 ——

1992年3月発行

発行 財団法人 アジア人口・開発協会(APDA)

〒100 東京都千代田区永田町2-10-2
永田町TBRビル710号
TEL 03 (3581) 7770(代)
FAX 03 (3581) 7796
